

イラン

人権に関する国別報告

民主主義・人権・労働局

中近東

2007 年度

2008 年 3 月 11 日

およそ 7,000 万人の人口を擁するイラン・イスラム共和国*は神政主義の立憲共和国で、イスラム教シーア派の聖職者が主要な権力機構を支配している。政府の正統性は、国民権——制限されてはいるが——とイスラム革命の最高指導者の統治という二つの柱を基本としている。現在の最高指導者である Ayatollah Ali Khamenei は直接選挙で選ばれたのではなく、直接選挙で選ばれた宗教指導者の団体、専門家会議によって 1989 年に選ばれた。Khamenei は政府の立法府、行政府、司法府を支配している。軍隊を直接的にコントロールし、国内の治安部隊、司法およびその他の重要機関を間接的にコントロールしている。立法府は公選される 290 議席の Islamic Consultative Assembly、すなわち Majles である。選挙によって選ばれたのではない 12 名から成る監督者評議会が、Majles によって可決された法律がイスラム教と憲法の原則を守っているかどうかを審査し、併せて、大統領候補者と Majles の議員候補者の適格性をも審査する。2005 年には筋金入りの保守派である Mahmoud Ahmadi-Nejad が、国際社会によっては自由でも公正でもないと広く見なされている大統領選で大統領の座を勝ち取った。文官当局は、治安部隊に対して十分に有効な制御力を維持していない。

政府の貧弱な人権記録は悪化し、政府は無数の重大な虐待を犯し続けた。政府は、自由で公正な選挙を通じて政府を平和的に変える市民の権利を厳しく制限した。不公正な裁判の後で不当な処刑が行われたという報告があった。治安部隊が行った行為には次のようなものがあった。政治的な動機をもつ拉致、拷問や、石投げによる死刑、身体切断、鞭打ちなどを含めて公的に是認されている厳罰、デモ参加者に対する過剰な力の行使や投獄などである。政府とつながりをもつ自警団は、暴力行為を行った。刑務所の状況は依然として劣悪である。治安部隊は恣意的に個人を逮捕・拘禁し、政治犯や女権活動家を拘束した。司

法の独立と公正な公開裁判が欠如している。政府は言論の自由、報道の自由、集会の自由、結社の自由、移動の自由、プライバシーの自由を含めて、市民の自由を厳しく制限した。政府は、信教の自由を厳しく制限した。役人の汚職と政府の透明性の欠如は根強く続いた。女性、少数民族と宗教的少数派、および同性愛者に対する暴力や、法的、社会的な差別、人身売買、反ユダヤ主義に対する扇動が引き続いて問題であった。政府は結社の自由や、団結して団体交渉を行う権利を含めて労働者の権利を厳しく制限し、児童労働は依然として深刻な問題であった。12月18日に国連総会は今年で5年連続して、「進行中の組織的な人権侵害に深い懸念」を表明する決議を採択した。

人権の尊重

セクション1 以下を含めた人の品位の尊重

以下からの自由：

a. 恣意的または不法な生命の奪取

政府とその職員が恣意的、または不法な殺人を犯したという報告があった。

国の南東部にある Sistan va Baluchestan 州の Baluchi 族のグループは年度中、政府職員に対する襲撃事件についての、不公正であると報じられた裁判が行われた後できわめて多数の処刑が行われたと申し立てた。アムネスティ・インターナショナル (AI) の 9 月のレポートは、当局が年初来少なくとも 50 名の Baluchi 族を処刑したと推定し、そのほぼすべてが、イスラム革命防衛隊 (IRGC) の隊員を乗せたバスが爆破され、IRGC の隊員 11 名が死亡した 2 月 14 日の Zahedan でのバス爆破事件の後に行われたものであると述べた。2 月 15 日には、過激派の反政府グループ、Jundallah が襲撃を実行したと名乗り出た。爆破事件の後に処刑された者の多くは、責任があることをテレビで「告白」したが、これは Baluchi 族のグループの申し立てによれば、拷問のもとで引き出された自白であった。AI によれば、人権グループによって Baluchi 族の処刑の増加に注意が喚起されてからというもの、当局は Baluchi 族を別の州に移して処刑することにより、民族を標的にしているという印象を払拭しようとしている、と Baluchi 族のグループは申し立てている。

AIによれば6月13日に、バス爆破事件により Sistan va Baluchestan 州で11名の IRGC 隊員が死亡したのと同じ2月14日に行方不明になっていた同州の Vahid Mir Baluchzahi が、州内の Zahedan で死体となって発見された。年末時点で、政府は調査を開始していなかった。

政府は年度中に、2005年と2006年に Khuzestan 州で起きた爆破事件に関連して、同州で少なくとも11名の Ahvazi Arab 人を処刑した。国外の NGO と人権団体は、被疑者たちは公正な裁判を受けなかったと述べて、この処刑を非難した。1月10日、国連の独立の専門家3名が、これらの処刑を非難する共同声明を発表した。超法規的、即決、または恣意的処刑に関する国連特別報告者 (UNSR) の Philip Alston、判事と法律家の独立性に関する UNSR の Leandro Despouy、拷問に関する UNSR の Manfred Nowak はイラン政府に対して、間近に迫っている7名の Ahvazi Arab 人の処刑を停止し、彼らに公正な公開裁判を認めるよう共同で呼びかけた。この3名の UNSR は、当局が被疑者から自白を引き出すために拷問を用い、弁護士は裁判中に被疑者と連絡を取ることを許可されず、弁護士自身が「国家安全保障に反して行動している」という嫌疑をかけられて脅されていたと申し立てた。年末時点で、7名全員が処刑されたのか否かは判明していなかった。

年度中に政府軍により、他にも殺害が行われたという報告があった。AI が引用している目撃者の報告によれば、5月16日に、法執行部隊 (LEF) の隊員が11歳の少女、Roya Sarani に発砲して殺害したのがその例である。LEF は、この少女の父親が自動車で彼女とその弟を学校から家に連れ帰るところを停車させて、原因不明の発砲を行ったと報じられている。LEF は、この事件で Roya の弟の Elyas をも負傷させたとされている。

10月13日、27歳の女医、Zahra Bani-Ameri (Zahra Bani-Yaghoub とも言われている) が、Hamedan の町で拘禁中に死亡した。治安部隊が「違法な関係」のかどで、Hamedan の町の公園で彼女とその婚約者を逮捕していた。翌日、役人は彼女の家族に対して、拘禁中に彼女が自殺したと知らせた。

NGO と国際的な新聞は、当局が年度中に、不公正な裁判の後におよそ298名の個人を処刑

したと推定している。亡命者と人権監視要員は、麻薬の密売などの刑事犯罪によって処刑されたとされている者の多くが、政治的反体制者であったと申し立てている。法律は政府への異議申し立てを刑事罰の対象としており、背教行為、「国家の安全保障に反対する試み」、「高級官僚に対する乱暴」、「Imam Khomeini の思い出とイスラム共和国の最高指導者に対する侮辱」などの犯罪に対しては死刑を適用した。

年度中には公開処刑の件数が増え、その中には 8 月 2 日に、2005 年に革命裁判所の判事を殺害したかどで有罪判決を受けた Majid Kavousifar と Hossein Kavousifar に対して行われた公開処刑も含まれている。

政府は未成年者や少年犯罪者に対する処刑を続けた。9 月 17 日、Louise Arbour 国連人権委員長はイラン政府に対して、少年を処刑する慣行をやめるよう呼びかけた。AI によれば、同国には年末時点で死刑囚監房に 71 名の少年犯罪者がおり、2004 年以降 15 名以上が処刑されているという。

その例として、当局は 4 月 22 日、16 歳の時に犯したと申し立てられている殺人のかどで、Shiraz で 20 歳の Syed Mohammad Reza Mousavi を処刑した。彼の家族は処刑の通知を受けておらず、処刑の前に彼に面会することができなかった。ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) によれば、Mousavi は特別少年裁判所ではなく、不当にも成人用裁判所で裁判を受けたという。

当局は 5 月 22 日には、爆破事件、カージャックおよび殺人に関与したことをテレビで「告白」した 17 歳の Sa'id Qanbar Zahi を Zahedan で処刑した。HRW は、彼の逮捕、自白、裁判、判決の言い渡し、処刑のすべてがわずかに数週間の内に行われたと報じた。

10 月 17 日、当局は 18 歳の Hoseyn Gharabagloo を、15 歳の時に乱闘で 20 歳の男性を殺害したと申し立てられたかどで絞首刑に処した。治安部隊が 2004 年に Gharabagloo を逮捕し、拘禁していたが、Gharabagloo は 2005 年 4 月の裁判前に逃亡した。治安部隊は 2006 年 11 月に彼を再逮捕して死刑を言い渡した。Gharabagloo は控訴したが、2006 年 12 月に最高裁で有罪判決が確定した。

12月4日、当局は、イラン国内のクルド人である少年犯罪者 Makwan Moloudzadeh (20歳) を処刑したが、その前に、彼が13歳の時に3名を強姦したと申し立てられたかどで行われた裁判は、AIの報告によれば「甚だしく不備な裁判」であった。AIは、被害者だとされていた者たちは、Moloudzadeh が有罪とされ判決を受ける前に告発を取り下げていると述べた。

年度中には、司法上一時中止されていた慣行であるにもかかわらず、石投げによる処刑が行われたと報じられた。石投げは依然として、法的な処罰の形式である。7月5日、Qazvin州の役人は、司法府の責任者である Ayatollah Shahrudi がこの慣行について2002年に出した一時停止命令を無視して、Jafar Kiani に対して石投げの死刑を執行した。AIの報告によれば、当局は1996年に Kiani とそのパートナーである Mokarrameh Ebrahimi を姦通罪で有罪とし、石投げによる死刑を宣告していた。HRWによれば6月20日、Shahrudi 司法長は6月21日に予定されていたこの処刑に対して書面で延期命令を出した。この延期命令にもかかわらず、当局は Kiani の処刑を執行した。Shahrudi はこの刑罰を命じた判事に対して取調べを行うよう命じたが、年度末時点で、この取調べの結果は判明していなかった。Arbour 国連人権委員長はこの処刑を非難し、イラン政府に対して、迫っている Mokarrameh Ebrahimi の処刑を停止するよう求めた。当局は、Ebrahimi の処罰を保留したと報じられている。9月30日、最高指導者 Khamenei によって任命された人権委員会の Mohammad Javad Larijani 書記は、石投げを「司法上の過ち」としたが、石投げの慣行は拷問でも、過度な処罰でもないという意見を述べた。

4月18日、最高裁は IRGC と正式に関連をもち、志願者によって構成される民兵組織、Basij の隊員6名に対して、2002年に5名を殺害したかどで出されていた有罪判決を覆した。その根拠は、Basij の隊員たちが、殺害された者たちは「道徳的に墮落した」行為を行っていたために、この殺害はイスラム教によって許されると信じていた、と述べたことであった。この Basij の隊員たちは2002年に、石投げ、溺死によって5名を殺害し、1名を生き埋めにしたと報じられていた。下級裁判所はかつて、6名全員を殺人のかどで有罪としていた。

12月11日、国内の新聞報道によれば、最高裁は、イランとカナダの二重国籍をもつ Zahra

Kazemi が 2003 年に死亡した事件で、第一審裁判所の判決を無効とし、再調査を行うという裁定を下した。フォトジャーナリストであった Kazemi は、学生主導の抗議行動中に Evin 刑務所の外で写真を撮影したかどで逮捕され、治安部隊の拷問を受けて、2003 年に拘禁中に死亡した。当局は、彼女が頭部を殴られた結果死亡したことを認めたが、死亡したのは「故意によるものではない」と主張し、2004 年に情報部員を釈放していた。彼女の死亡には、テヘランの Saeed Mortazavi 検事正（General Prosecutor）が関与していたと報じられている。Kazemi の家族は 2006 年 6 月、カナダの裁判所にイラン政府を相手取った民事訴訟を起こした。

作家、Salman Rushdie がその著書、『悪魔の詩』で預言者モハメッドを冒瀆したとして、彼に対する殺害を呼びかけて Ayatollah Khomeini が 1989 年に出した宗教命令は、その効力を維持していた。

政府が、2004 年に起きた労働争議参加者の殺害、2001 年に報道されたイランの人権委員会特別代表による殺人と失踪、革命後に起きた宗教的少数派のメンバーの殺害などを解決するために何らかの措置を取ったかどうかは明らかになっていない。

b. 失踪

年度中の多数の失踪に関しては、信頼性のある情報はほとんど入手できなかった。

イラン系アメリカ・ユダヤ人連盟（Iranian-American Jewish Federation）は、1994 年と 1997 年に失踪した 11 名のユダヤ人男性がいまだに行方不明であるが、Evin 刑務所に数名がいるのを見たという目撃者の話から、一部は存命していると報じられていると報告した。当局は、これらの個人が拘禁されているか否かに関する情報を提供していない。

年度中には、政治的動機のある拉致事件の報告が複数あった。私服警官や公安職員が往々にして警告もなしにジャーナリストや活動家を逮捕し、彼らを数日にわたって拘置所に隔離した上ではじめて、家族に連絡を取ることを許可したと報じられている。

2005年に起きた複数の福音派キリスト教徒の失踪については、追加情報はなかった。

c. 拷問、およびその他の残酷で非人間的な、または品位を貶める処遇または処罰

憲法は、自白を引き出すため、または情報を得ることを目的とする拷問を禁止している。2004年に拷問を禁止する立法が行われたにもかかわらず、治安部隊や刑務官が被拘禁者や囚人を拷問したという、信頼のおける報道がきわめて数多くあった。

刑務所における一般的な虐待方法には、感覚を遮断しての長期的な独房監禁、殴打、体を捻じ曲げた状態での長時間の監禁、軍靴で被拘禁者を蹴る、腕または脚をもって囚人を吊り下げる、自白を拒む者に処刑をちらつかせる、タバコをおしつけて火傷をさせる、眠らせない、電線その他の器具を使って背中や足裏を激しく殴打する、などがある。囚人は、耳を殴って聴力を一部、または完全に失わせる、目の周りを殴った結果として視力を一部、または完全に失わせる、毒物を用いて病気を誘発させるなどの行為も報告している。HRWは、治安部隊が体制内の反体制的批評家に対するよりも学生活動家に対して、激しい肉体的な拷問を行ったと報じた。

年度中には、拷問が報告された例が複数あった。

1月11日、かつて政治犯であった Kianush Sanjari が、2006年暮れに Evin 刑務所に拘禁されていた時に、一種の感覚遮断である「白い拷問」を受けたと申し立てた。2004年の HRW レポートによれば、国内の政治犯は長期にわたる隔離状態での独房監禁を記述するのに、この言葉を用いていたという。

6月6日、刑務所長の直接の監督を受けていたと報じられる情報部員が、国内の北西部にある Orumieh 刑務所に収監されていた政治犯を襲って殴打したと報じられた。

5月と6月に逮捕された3名の学生活動家の家族は7月24日に、治安部隊が Evin 刑務所の 209 セクションにいた彼らの息子たちを拷問したと申し立てる公開書簡を Shahrudi 司法長に送った。HRWによれば、この3家族は、治安部隊が学生たちを電線とげんこつで殴

り、24 時間連続の尋問、眠らせないなどの目にあわせ、長時間にわたって立ったままでいることを強要した、と申し立てた。家族は、学生たちは既決囚と一緒に監房に拘禁され、学生たち自身と家族に対する脅しを受けた、とも申し立てた。Shahrudi 司法長はこの申し立てについて調査を行うよう命じたとされているが、年末時点では、その結果は判明しないままであった。国内の新聞報道によれば、8 月 20 日にテヘランの Saeed Mortazavi 検事正がこれら 3 名の学生活動家の家族と面会し、報道機関や高官、政界の実力者たちとは話をしないよう警告したという。Mortazavi 検事正は、治安部隊が学生を拷問して彼らを独房に移したこと、学生たちは年末時点において引き続いて拘禁状態にあることを否定したと報じられている。

刑法は、複数の窃盗犯罪を起こした場合の肢体切断について定めている。2 月 27 日、Kermanshah の役人は、複数の窃盗について有罪とされたことに対する処罰として、F. Hosseini の 4 本の指を公開で切断した。5 月 13 日には、別の肢体切断が行われたという報告があった。

年度中、青少年の間の「非イスラム教的な行動」および社会的墮落と闘うための現存の道徳警察である「徳の普及と悪徳の禁止」(Amr be Ma'ruf va Nahi az Monkar) を補うためにこれまでの複数の年度において用いられてきた「特別班」(hegan ha-ye vizhe) の活動についての報告はなかった。これまでの年度では、音楽を聴いたり、女性の場合には化粧をしたり慎みが足りないと見なされる衣服を着たり、親族以外の男性に伴われていたりなどの不法行為のかどで、これらの補助機関が街角で人を追い回したり殴打したりして、道徳的行動についての同国の厳しい規則の執行を補助していたのである。

AI によれば 2006 年 12 月、当局が「Parisa」とされる女性に 99 回の鞭打ちを行ったが、これは、姦通のかどでの本来の石投げによる死刑を減刑したものであった。

年度中、政府は拷問の報告についての調査を開始せず、拷問の責任者と思われる者を罰することもしなかった。

刑務所と拘置所の状態

刑務所の状態は劣悪であった。多くの囚人が独房監禁されたり、自白を強制するために十分な食料や医療を与えることを拒まれていた。

過密が大きな問題であった。英国に本拠を置く国際刑務所研究センターは 3 月に、最大で 65,000 名を収容するために建設された施設に、150,321 名が収容されていると報告した。現在、国の拘置所に拘留されている者の 4 分の 1 近くが裁判前の被拘留者であった。10 月、刑務機構 (Prison Organization) の責任者、Akbar Yasaghi は、収監者数は 158,351 名であるとした。国内には 130 ヲ所の刑務所があり、年度中にはさらに 41 ヲ所が建設中であった。年度中には、Shahrudi 司法長が裁判官に対して、軽罪については代替的判決を出すよう奨励したという報告があったが、これは一部には、刑務所の過密が理由であると報じられた。年末時点で、これがどの程度実施されたかについての報告はされていなかった。

テヘランの Evin 刑務所を含めた一部の刑務所施設は、政府にとっての政敵に対して過酷で長期にわたる拷問を加えることで悪名高かった。国連の恣意的拘禁に関する作業部会は 2003 年に Evin 刑務所を訪問した後で、同刑務所のセクション 209 は「組織的に、しばしば長期間にわたって大規模な絶対的独房監禁を行う」ために設計された「刑務所内の刑務所」と述べた。当局は、国立の刑務所制度以外にも「非公式な」秘密刑務所を維持し、そこでは虐待が行われていると報じられている。

人権活動家と国内報道機関は、政治犯が暴力的な重罪犯罪者と同じ棟に監禁されていると報じた。当局は、非暴力的な犯罪者が殺されることを期待して、彼らを暴力的な犯罪者と一緒に収監しているという申し立てがあった。少年犯罪者が、成人犯罪者と一緒に拘禁されているという報告もあった。

政府は概して、国際赤十字委員会 (ICRRC) に対してだけ刑務所へのアクセスを認めたが、ICRRC は、依然として被拘禁者にはアクセスしていない。9 月 11 日、政府は外国人ジャーナリストに対して、2 年ぶりに Evin 刑務所の視察を認めた。AFP 通信によればこの視察中に、テヘラン地区の刑務所のディレクターである Sohrab Soleimani は Evin 刑務所に政治犯がいることを否定したが、同刑務所には「安全保障」の罪で服役している囚人が 15 名い

るとジャーナリストたちに語ったという。2006年6月にも、政府は外国人と地元のジャーナリストの集団に対して Evin 刑務所への視察を認めた。2006年にリポーターたちと話した数名の囚人は、まだ裁判を受けていない、または何ヵ月も判決が出るのを待っている、と苦情を述べた。この2度の視察の後に行われたジャーナリストからの報告によれば、Evin 刑務所に収容されている囚人の数はおよそ 2,500 名から 3,000 名と推定されている。

d. 恣意的な逮捕または拘禁

憲法は恣意的な逮捕と拘禁を禁止しているが、これらは相変わらず一般的に行われた。

警察と保安機構の役割

情報・安全保障省（Ministry of Intelligence and Security—MOIS）、内務省のもとにある法執行部隊と IRGC を含めたいくつかの機関が、法律の執行と秩序の維持の責任を分担している。Basij、および「Ansar-e Hizballah」（神の党の助力者）と呼ばれている種々の非公式集団が、指導者層に属する極度の保守派メンバーに同調して、自警団として行動した。Basij の規模については引き続いて異論があり、役人が挙げた数字は 1,100 万人から 2,000 万人であるが、ある外国の組織が 2005 年に行った調査では、活動メンバーは 9 万人、予備兵が 30 万人とされている。

汚職は、警察と革命裁判所における問題であり、程度はそれほどではないものの、刑事・民事の裁判所でも問題であった。文官当局は、治安部隊に対して十分に効果的なコントロールを維持していなかった。正規の治安部隊と民兵的な治安部隊の双方が、きわめて多数の重大な人権侵害を犯した。数多くの報道機関、NGO や逸話的な報告によれば、政府は年間を通じて、私服の治安警察官を利用して政治的な批判者を恫喝した。これらの警察官は携行する武器や暴力の程度を高め、多くの装備をして、暴行、窃盗や違法な差し押さえ、拘禁などに携わっている。

逮捕と拘禁

憲法と刑法は、逮捕には令状または召喚状を義務づけており、逮捕者には 24 時間以内に罪状を知らせなければならないと述べているが、こうした保護対策が実際に行われることは稀であった。被拘禁者は何週間も何ヶ月も、告発も裁判もなしに過ごし、直ちに家族と連絡を取ることを拒否される場合が多く、長期間にわたって法的代理人を利用することを認められないことが多い。保釈金は、たとえ軽微な罪の場合でも、支払えないほどの高額に設定されていることが多い。被拘禁者と家族は、保釈金を納めるために不動産の権利証書を提出することを強制されることが多い。拘禁または逮捕の直後の期間には、多くの被拘禁者が隔離され、弁護士や家族と連絡をとることを認められない。実際問題としては、隔離拘禁の法的期限もなければ、拘禁の合法性を決定するための司法手段もない。

治安部隊は、囚人の健康状態と居場所を家族に知らせないことが多い。当局はしばしば、家族や弁護士による面会を認めなかった。保釈された囚人は、その財産がどのくらいの期間にわたって保留されるのかや、裁判がいつ開かれるのかを必ずしも知っていなかった。処刑される囚人の家族が、必ず囚人の死亡について通知を受けたわけではない。これまでの諸年度とは異なり、政府が家族に対して、親族の遺体の引き取り費用を支払うよう強いたという報告はなかった。

年度中には、恣意的かつ偽りの逮捕が行われたという報告がきわめて数多くあった。

その例として 2 月 21 日に、私服の治安部隊が政治犯である Ahmed Batebi の妻、Somaye Bayanat を令状なしに逮捕し、彼女を Gorgan の女性刑務所に拘禁した。HRW によれば、Bayanat は家族に対して、当局が彼女と共に働いていたのだという医師団に関連して逮捕されたのだと語り、彼女は、医療文書を偽造し、違法な墮胎手術を行ったかどで刑事告発された。HRW によれば、彼女の家族はこのような医師団については知らず、Bayanat は歯科医であったため、当局の申し立てを信用していなかった。年末時点で、Bayanat はまだ拘禁されたままであった。

5 月 8 日、公安職員がイラン系アメリカ人の平和活動家を逮捕して Evin 刑務所に拘禁し、スパイ行為のかどで彼を告発した。役人は 9 月 25 日に彼を釈放し、正式な訴状は提出しなかった。10 月 8 日に彼は同国を出国した。

同じ 5 月 8 日、イラン系アメリカ人の学者がテヘランで逮捕され、何ヶ月間にもわたって情報省の職員から毎日何時間もの尋問を受けた後で Evin 刑務所に拘禁された。当局は「国家安全保障に反する行動」、「反体制的なプロパガンダ」とスパイ行為のかどで彼女を告発した。2006 年 12 月には身元不明の襲撃者が空港に向かっている彼女にナイフを突きつけてパスポートを奪った。彼女が新たなパスポートを申請すると、情報職員が数週間にわたり、外国のシンクタンクでの彼女の仕事について尋問を行った。治安部隊は 8 月 21 日になって彼女を釈放し、彼女は 9 月 4 日にイランを出国した。

5 月 11 日、治安部隊は別のイラン系アメリカ人の学者をテヘランにある自宅で逮捕して Evin 刑務所に拘禁した。彼も、外国の NGO での仕事に関連して「国家安全保障に反する行為」のかどで告発されたと報じられた。政府は 7 月に、彼と別のイラン系アメリカ人学者の自白とされる映像を、旧ソ連諸国における「色彩革命」の映像とつなぎ合わせてテレビで放映した。9 月 19 日、彼は保釈された。

AI によれば 2006 年 9 月、北西部で学校ボイコットを呼びかけて行われたデモの後に、少なくとも 9 名のアゼリ系イラン人が逮捕された。アゼリ系イラン人は、学校でアゼリ語を用いる憲法上の権利を求めて抗議行動を行っていた。年末時点で、彼らが釈放されていたかどうかは明らかになっていなかった。

バハーイ教の信者は引き続いて、恣意的な逮捕と拘禁を受けた。

政府は近年、政治と統治の問題に関して支配的な正説と意見を異にするシーア派の長老宗教指導者の移動能力と通信能力を制限するために、自宅軟禁を利用していたが、年度中に、この慣行が新たに公に報告された例はなかった。

特赦

国内報道機関によれば、政府は年度中にイスラム教の国民の休日を記念するために 5,600 名の囚人に特赦または減刑を与えた。

e. 公正な公開裁判の否定

憲法は、司法は「独立の権力」であると定めているが、実際には、裁判制度は政府と宗教の影響のもとにある。1979年の革命後、司法制度はコーランに基づくイスラム教の正典、「Sunna」（預言者モハメッドのたどった道）やその他のイスラム教の法源に準拠するよう修正された。憲法は、最高指導者の選んだ聖職者を司法府の長とすることを定めている。最高裁長官と検事総長も聖職者でなければならない。女性は一定種類の裁判官を務めることを妨げられている。

裁判所制度はいくつかある。最も活発に活動しているのは、民事犯罪と刑事犯罪を裁く伝統的な裁判所と、イスラム革命裁判所である。イスラム革命裁判所は、国内外の安全保障への脅威、麻薬犯罪や経済犯罪、公務員の汚職を含めて、イラン・イスラム共和国にとって脅威となる可能性があると思われる犯罪を裁く。特別聖職者裁判所は、聖職者制度の中における破戒の申し立てを審理し、軍事裁判所は、軍務または治安維持活動に関連する犯罪を取り調べる。報道裁判所は、出版社、編集者、ライターに対する苦情についての審理を行う。最高裁には、死刑に対する控訴を含めて、一部の裁判に対する再審権限がある。

人権団体は、司法が政治的な意見の相違を抑圧し、実際にはあらゆるレベルにおいて正当な法の手続きを受ける権利を侵害したと報告している。その内容には、直ちに告発を受ける権利、弁護士を用いる権利、法定の資格をもち、独立している公平な裁判所において公開の裁判を受ける権利、控訴の権利が含まれる。被拘禁者はその法的資格についての情報を与えられないことが多い。きわめて数多くの観察者が、テヘランの Saeed Mortazavi 検事正は政治的な反体制者や批判者にとって最も悪名高い検事だと考えていた。

民法によれば、18歳未満の者は特別な手続きなしに成人として犯罪のかどで起訴され、成人と共に刑務所に入れられる可能性がある。刑事責任年齢は、男性については15歳、女性については9歳と定められている。市民的及び政治的権利に関する国際規約および児童の権利条約の締約国として、同国は18歳未満の時に犯した犯罪を理由として人を処刑しないことを義務づけられている。しかし年度中に、政府は18歳未満の時に犯罪を犯した者、少

なくとも 5 名について裁判を行い、処刑したと報じられている。

Sina Paymard は、18 歳になる前に犯した罪で処刑されることになっていたが、12 月中旬に、恒久釈放された。

6 月 26 日付の AI のレポートによれば、年度中に 71 名の少年が死刑囚監房にいたという。法律によれば、18 歳未満の者は特別少年裁判所で裁判を受けるはずだが、年度中には、少年が成人裁判所で裁判を受けているという報告があった。

政府は不公正と報じられる裁判の結果、個人にも死刑判決を出し続けた。年度中に、6 名の Ahvazi Arab 人が、公正だとは考えられない裁判の結果として死刑執行を予定されていたが、その内の 1 名は、国連難民高等弁務官 (UNHCR) によって難民資格を認められていた者であった。

国連児童の権利委員会は同国に対して 2005 年 1 月、少年犯罪者に対する処刑を停止するよう促した。

裁判手続き

革命前の司法制度の多くの側面が、民事・刑事裁判所に残っている。その例を挙げると、被告には理論上、公開裁判を受ける権利、自ら選んだ弁護士をつける権利、控訴の権利がある。しかし、こうした権利は実際には尊重されていない。裁判官のパネルが裁判で判決を下すのだが、民事裁判所にも刑事裁判所にも陪審制度はない。報道裁判所では、裁判所によって特別に選ばれた 11 名の評議会が事件についての判決を出す。革命後の法令がある状況を取り上げていない場合には、政府が判事に対して、イスラム法についての知識と解釈を優先するよう助言する。

法律に従えば、被告は無罪推定を得る権利があるが、実際にはこれが行われないことが多い。裁判は一般人に公開されることになっているが、非公開で被告が弁護士をつけられないことは多い。控訴権は認められないことが多い。実際には、被告は初回の取調べが完了

し、起訴に持ち込まれてから弁護士をつけることを認められ、初回の取調べには何週間も、何ヶ月もかかることが多い。「自白」は、取調べ中に強要されることが多いと報じられている。年度中には、拘禁はされないが公安職員や司法職員によって取調べのために召還を受けた人々が、弁護士をつけることを求めるのであれば拘禁か起訴のいずれかだとのめかして、今後のことで脅しをかけられたという報告もあった。

UNSR、国連の恣意的拘禁に関する作業部会を含めた国連の代表と、独立の人権組織は、刑事裁判において手続き上の保護装置がないと述べた。

数多くの人権団体が、国際的な公正さの基準を無視しているとして、革命裁判所での審理を非難した。革命裁判所の判事は、体制に対する思想的な傾倒を理由の一部として選ばれる。裁判前の拘留は引き伸ばされ、被告は弁護士をつけることができない。当局はしばしば、「反革命的行動」や「道徳的墮落」、「地球的な規模の傲慢への加担」などの、かなり漠然とした罪状で人を告発する。被告には、告発者と対決する権利がなかった。秘密裁判や、わずか 5 分間しかかからない即決裁判が頻繁に行われた。強要された自白を宣伝するよう周到に仕組まれた裁判もあり、汚職の申し立てもあった。

特別聖職者裁判所の正統性は、引き続いて議論の対象であった。聖職者の犯した違法行為と犯罪の取調べを行い、最高指導者の直接的監督を受けている聖職者裁判所は憲法には定められておらず、司法の領域外で運営されている。AI レポートによれば年度中に、被告が代理人にできたのは裁判所の指名した聖職者だけで、これらの聖職者は、法的な資格をもつことを義務付けられていなかった。AI は、指名された者の中に弁護人を務める意思のある者を被告が見つげ出すことができず、法的な弁護人なしで審理を受けた例が複数あると報じた。批判者は特に、聖職者裁判所にとっては、論議を呼ぶ考え方を表明したり、ジャーナリズムや改革派的な政治活動などの宗教の領域外での活動に参加したりする聖職者を起訴することはお手のものだと申し立てている。

政治犯と政治的被拘禁者

政治的信条のために投獄されている市民の数については、正確な推定値は得られなかった。

2003年に表現と意見の自由の促進と保護に関する国連特別代表は、この数を数百名と推定した。詳細な情報はほとんどないが、政府は実際の「違法行為」が政治的なものであるのに、麻薬の密売を含めて疑わしい犯罪のかどで人を逮捕し、有罪判決を出して処刑したと言われている。政府は「体制との対決」や背教行為などの罪で宗教的少数派のメンバーを告発し、これらの事例では国家安全保障に対する脅威の場合と同じ方法で裁判を実施した。

政治犯は時として、執行猶予付きの判決を下されたり、刑期の終了前に短期、または長期の仮出所を認められたりすることがあったが、彼らはいつでも命令で刑務所に呼び戻される可能性があった。このような刑の保留は、人を黙らせたり、恫喝したりするためにしばしば用いられた。政府は、いつでも開けることのできるファイルを裁判所に備えて、人を質問のために繰り返し呼びつけて恫喝しようと試みた。

政治犯は長期間にわたって独房監禁されるのが常で、正当な法的手続きや弁護士をつけることを拒まれた。政治犯は、拘禁中に拷問や虐待を受けるリスクも高い。政府は国際的な人権組織が政治犯にアクセスすることも許可しなかった。

政府が、テロリスト組織、Mujahedin-e-Khalq (MEK) などのような非合法化された集団に共感を示したかどで何年間も人を収監したという報告があった。

8月18日、治安部隊がアゼリ人の人権弁護士、Saleh Kamrani を再度拘禁して、8月21日になるまで彼の家族にその居場所を知らせなかった。年末時点で、彼に対する告訴については何の情報もなく、彼は Evin 刑務所に拘禁されたままであった。当局は以前、2006年6月に Kamrani を逮捕して、「反体制のプロパガンダ」を行ったかどで1年間の実刑判決を出していた。この判決は5年間の執行猶予が付き、彼は2006年9月に釈放された。

9月9日、治安部隊は政治活動家の Abbas Khorsandi を Tehran 州の Firuzkuh にある自宅で逮捕し、Evin 刑務所に拘禁した。彼はかつて、2005年に投獄されていた。明らかな起訴状は提出されていない。

また9月9日には、活動家の女性1名と男性4名が逮捕された。明らかな起訴状が提出さ

れておらず、彼らがどこに拘留されているかも不明であった。

9月12日には、特別聖職者裁判所の職員が、改革派の聖職者で改革派の政治グループ、イラン・イスラム参加戦線（IIPF）のメンバーである Hadi Qabel を自宅で逮捕した。9月のAIレポートによれば、彼の拘禁地は不明のままであった。580名を上回る活動家と学者が Qabel の釈放を求める声明を出したが、報道の記述によればこの声明は、Qabel その他の逮捕は、2008年の Majles の選挙に先立って「窒息するような抑圧的環境」を作り出そうとする政府の試みであると述べたものであった。10月29日、当局は Qabel を保釈した。

10月14日、治安部隊は人権弁護士で囚人の権利擁護協会の長を務めている Emadoldin Baghi を逮捕した。Baghi の妻と娘も、同罪で5年間の執行猶予付きで3年間の禁固刑を言い渡されたと報じられた。Baghi の弁護士によれば、それ以前の7月31日に、当局は Baghi に対して3年間の実刑を宣告した。当局は「反体制のプロパガンダ」と「国の国家安全保障に対する犯罪を犯す目的で集会と共同謀議を行った」かどで彼を告発した、と Baghi の弁護士は述べ、この告発は、Ahvaz での死刑執行について Baghi が行った報道インタビューに基づいたものであると付け加えた。年末時点で、Baghi は心臓発作のために健康が悪化していた。当局は一時的に病院で彼に治療を受けさせた上で、刑務所に戻した。

11月8日、治安部隊は学生グループ、Office for Consolidating Unity のスポークスマン、Ali Nikunesbati を拘禁した。政府は彼の家族に、告発について知らせなかった。それ以前の7月、当局は学生の抗議運動において役割を果たしたかどで彼を逮捕し、保釈していた。年末時点で、彼は拘禁されたままであった。

2006年7月、当局は2005年に治療のために刑務所から解放されていた学生活動家、Ahmad Batebi を再逮捕した。Batebi は1999年のテヘランでの学生の抗議行動に関与しており、彼の写真が国際的ないくつかの報道機関で公表されていた。当局はその後同年中に死刑を宣告したが、これは懲役15年間に減刑された。Batebi は刑務所でひどく殴打されて過酷な尋問を受けた結果、健康に不調をきたしていた。年末時点において、Batebi は Evin 刑務所に服役したままであった。

2006年10月、警察が反体制派の聖職者、Ayatollah Mohammad Kazemeini Boroujerdiを自宅で逮捕したが、これは、彼が宗教と政治を切り離すようにという政府からの圧力の高まりを受けるようになった後のことだと報じられている。報道によれば、2006年9月から10月にかけて、70名を上回る彼の支持者が逮捕された。Boroujerdiは1992年から数度にわたって逮捕され、投獄されており、拷問を受け、死刑を執行すると脅かされたと主張していた。AIによれば、逮捕された彼の信奉者は、2名を除いて全員刑務所から釈放された。年末時点で、BoroujerdiはEvin刑務所にとどまっていたが、刑務所で体調を崩し、医療を受けることができずにいると報じられている。

2006年6月、公安職員が抗議デモの後にアゼリ人活動家 Abbas Lisani を逮捕して、「国家制度に反対して集会を開いた」かどで彼を告発した。AIによれば、Lisaniは2006年9月に16ヵ月間の懲役と50回の鞭打ちを宣告された。Lisaniの妻の発言を引用したある新聞報道によれば、LisaniはArdabil刑務所からTabrizの刑務所に移送されて、残りの刑期を勤めるといふ。年末時点で、彼は刑務所にとどまっていた。

民事訴訟の手続きと救済

司法は、名目上は行政府および立法府から独立しているが、引き続いて行政府と宗教的な政府当局の影響下にとどまった。司法府の長は最高指導者によって任命され、この長が次に最高裁のトップと検事総長を任命する。憲法によれば司法府の長の監督のもとで、行政裁判所が政府職員、政府機関、および法令に関する市民の苦情について調査を行う。ただし実際問題として、政府を相手取って訴訟を起こす市民の力は限られていた。市民は、市民権や人権の侵害を理由に政府を相手取って訴訟を起こすことはできないようであった。些細な民事・刑事事件は、裁判所に付託する前に仲裁を通じて解決するための紛争解決評議会を利用することができる。

財産の原状回復

憲法は、不法に取得した、またはイスラム法を守らずに取得された財産を政府が没収することを認めている。十分な住宅供給に関する国連特別報告者は、バハーイ教のメンバーを

含めて、宗教的な少数派が特に被害を受けていることに着目した。UNSR が 2006 年 6 月に出したレポートは、「[法律の]乱用的利用が、政治的および／または宗教的信条に対する懲罰の一形態として、個人から財産を没収するための手段と見なされている」ことに注目した。同レポートは、1980 年以来没収されたバハーイ教徒のおよそ 640 件の財産についての提出書類、数え切れないほどの文書化されていない事例、および「バハーイという邪悪なセクト」からの財産の没収は法律的にも宗教的にも正当化できるとする裁判所の判決などに注目した。バハーイ教徒の権利は、憲法のもとでは認められておらず、彼らには、没収された財産の原状回復またはこれに対する補償を求める手立てがなかった。

f. プライバシー、家族、家庭または信書に対する恣意的な干渉

憲法は、「世評、生命、財産、（および）住居」は、「法律の定めある」場合を除いて侵害から保護されると述べているが、政府は日常的にこうした権利を侵害した。治安部隊は市民の社会活動を監視し、家や事務所に立ち入り、電話での会話やインターネットでの通信をモニターし、裁判所の承認なしに郵便を開封した。政府職員が改革派ジャーナリストの家や事務所に押し入って捜査したり中をあさりまわったりして恫喝を試みたという報告が広範囲にあった。

自警団の暴力には、服装や活動があまりにも「非イスラム的」と見なされる若者を攻撃したり、民間人の家に侵入したり、未婚のカップルを虐待したり、コンサートを妨害したりなどが含まれていた。年度中、政府は「非イスラム的な服装」や「不良なヒジャーブ（女性が顔を隠すためのスカーフ）」に対する取締りを強めた。警察の副責任者の Hossein Zolfaghri によれば 6 月に、政府はイスラム教の服装規定を守らなかったかどで男女合わせて合計 2,265 件の事例を裁判に持ち込んだ。国内の新聞報道によれば、政府は年度中に 527,000 名を上回る人々に警告を発し、20,000 名以上を逮捕したが、これらの人々はその後、条件付きで釈放された。警察はこれらの事例において腕力や武力を用いたことを否定したが、非イスラム的な服装のために警察に殴られて少女の顔が血だらけになっている画像が広まったことを含めて、力が用いられたという報告があった。新聞報道によれば、テヘラン警察の長はその少女「自身が事件を引き起こした」のだと語ったという。

年度中には、情報省が政治犯の家族に対して、外国の報道機関と話すことを禁止し、電話での会話を妨害して圧力をかけたという報告もあった。

当局は、衛星放送のアンテナを撤去するために家庭に立ち入ったが、個人の家の衛星アンテナの大半は機能し続けていると報じられている。2006 年末には、政府が衛星アンテナの没収を強化しているという新聞報道があった。

セクション 2 以下を含めた市民の自由の尊重：

a. 言論と報道の自由

憲法は、「イスラムの根本原理、または国民の権利を損なう」と見なされる場合を除いて、表現と報道の自由を定めている。実際には、政府は言論と報道の自由を厳しく制限した。表現の自由に対する基本的な法律上の保護装置は存在せず、独立の報道機関は政府、特に司法によって恣意的な執行措置の対象となった。検閲、特に自己検閲が年度中の情報の普及を制限した。テヘランに本拠を置く報道の自由擁護協会によれば、ジャーナリストに対する国家の圧力は、Ahmadi-Nejad 大統領が 2005 年に大統領に就任して以来高まり続けているという。ジャーナリストはその仕事が原因で頻繁に脅しをかけられ、殺されたこともある。

刑法には、「国家に反対して何らかの形のプロパガンダを行ういかなる者」も、最高 1 年間の懲役に処することができる」と述べられているが、同法には、「プロパガンダ」の意味は定義されていない。報道法は検閲を禁じているが、イラン・イスラム共和国に損害を及ぼす可能性がある、またはその指導者と宗教当局に背く可能性がある情報を流布させることも禁じている。また、国家に対する、またはイスラム教を「侮辱」するような犯罪を扇動したかどで、ライターを起訴の対象ともしており、イスラム教侮辱の罪には死刑を処することができる。

ニュース報道によれば 9 月 30 日、内務省次官で政党に関する 10 人委員会 (Commission 10) の責任者でもある Ali Reza Afshar が、「政党に関する 10 人委員会から免許を得ていない出版物その他の報道媒体は、政党または政治集団について書くことを禁止される」と発表

した。この措置は、2008年のMajles選挙に先立って、政治論争と情報の伝播を制限しようとする政府の他の努力についての報道がなされた後に発表された。2006年にも、最高国家安全保障会議が新聞の編集長たちに対して、国の公的政策とは異なる政治分析を発表しないように警告を出したという類似の報道があった。

1985年報道法により、報道免許を発行し、出版物または個々のジャーナリスト、編集者、または出版社に対して提出された苦情を検証することを任務とする報道監督委員会が設立された。この委員会が、報道機関の閉鎖を含めた追加的措置を求めて苦情を報道裁判所に付託した例がいくつかあった。その審理は、任命された聖職者、政府の官僚、および政府の支配している新聞の編集者によって構成される陪審団をそろえて、公開で行われた。報道法は、政府機関が新聞に対して原告となることをも認めており、公務員が改革派の新聞に対して刑事訴状を提出し、それがその新聞の閉鎖につながったことも多かった。違反したライターは、訴訟と罰金の対象となった。一部の人権グループは、保守性をますます強めている報道裁判所が報道監督委員会での審議で裁判の責任を引き受けているために、より厳しい判決が出る結果となると主張している。報道法を修正しようとする努力は、2003年に議会が「一時的」な報道禁止の継続期間を制限して、その期間を無期限に延長する慣行に終止符を打とうとする法律を可決したにもかかわらず、成功してはいない。

7月7日、Saffar-Harandi文化・イスラム指導相は体制を覆そうとする報道から「忍び寄るクーデター」について警告を発した。2日後、大統領報道官は、報道局内に政府を批判する出版物と対決するための特別班を設けることを発表した。

年度中に、数え切れないほどの出版人、編集者、ジャーナリスト（インターネットのウェブサイトで仕事をしている者を含む）が拘禁され、投獄され、拷問を受け、罰金を言い渡され、著作の公表を禁止された。政府は報道媒体に大きな制限を課したり、政府に批判的な出版物を禁止または妨害したりした。

フリーダムハウスは5月のレポートで、いくつかの新聞の休刊やジャーナリストの逮捕やジャーナリストへの恫喝に着目して、イランにおける報道環境は「自由ではない」とした。

Iranian Journalists Guild Associationの会長は、イラン紀元1385年中（2006年3月から

2007年)に、報道監督委員会が20を上回る出版物を出版禁止としたと述べた。同会長はこの年は「報道にとって悪い年」だったとし、報道環境を「ネガティブで不当に厳しい」と特徴付けた。Mahmoud Ahmadi-Nejadが2005年に大統領になってからというもの、およそ42の出版物が出版停止を受け、25件の印刷免許が取り消された。国境なき記者団(RSF)は9月の公開書簡で、Ahmadi-Nejad大統領の「報道の自由に対する侵害の恐るべき記録」を糾弾した。ジャーナリスト保護委員会(CPJ)によれば、年度中にイランでは少なくとも12名のジャーナリストが投獄されていたという。RSFは9月26日、2006年9月以降に73名のジャーナリストが逮捕され、少なくとも20の報道媒体が検閲を受けたと報じた。

ラジオ・フリー・ヨーロッパ/ラジオ・リバティによれば2月27日、当局はフランス系イラン人の映画製作者、Mehrnoushe Soloukiを「体制に反対するプロパガンダを行おうと意図した」かどで逮捕した。この逮捕は、彼女が一部の宗教的少数派の葬式に関する調査の過程で、テヘランの市外に集団墓地を発見した後に行われた。彼女はEvin刑務所でひと月を過ごしてから保釈されたが、年末時点では、同国を出国することを認められていなかった。

3月26日、当局は日刊紙の『Sarmayeh』や出版を禁止された改革派の日刊紙『Yas-e-now』と『Shargh』に寄稿していた経済ジャーナリスト、Ali Farahbakhshに3年3ヵ月の実刑を宣告したが、罪状は、スパイ行為と「外国人からの窃盗」だったと報じられている。この刑期は後に11ヵ月に減刑された。2006年11月に、タイで行われた市民団体の会議から帰国したFarahbakhshを公安職員が逮捕した。その罪状は、彼がその会議に出席するために旅費として充当する予定の2,300ドルを受け取ったことに絡むものであると報じられている。Shahrudi司法長から保釈を命令する書簡が出されたにもかかわらず、FarahbakhshはEvin刑務所に数ヵ月とどまった。当局は9月9日、控訴審理が行われるまで条件付きで彼を釈放したとされている。AIによればイラン・ジャーナリスト協会は、Farahbakhshの事件における司法管理の不備に注目することを求めて247名の協会員が署名した公開書簡を出した。

報道監督委員会は3月下旬、クルド語とペルシャ語の2ヵ国語の週刊誌、

『Payam-e-Kurdistan』の免許を取り消した。その理由については明確にされていない。

4月12日、テヘラン大学の法学の教授でMajlesにおけるShiraz Ghassemの元代議員であったSholeh Sadiはある国際的な報道機関とのインタビューで、18ヵ月の禁固刑を言い渡されていると語った。この判決はSholeh Sadiが2002年に最高指導者に宛てて、政府およびその指導者の行動と政策のいくつかを批判した公開書簡を出したことに関連していると報じられている。彼が拘禁されたかどうかは明らかになっていない。

5月28日、治安部隊はアゼリ語の週刊誌『Yarpagh』の記者、Said Matinpourを逮捕して彼をEvin刑務所に拘禁した。RSFによれば、彼に対する訴状は提出されていないが、彼は家族とも弁護士とも連絡をとることを許可されていないという。

7月1日には、クルド人ジャーナリストのMohammad Sadiq Kabudvandが私服の治安部隊員に逮捕されたと報じられた。彼が拘禁されている場所や、家族または弁護士と連絡を取ることを許可されているかどうかは明らかになっていない。クルド系の人権擁護団体の書記でもあったKabudvandは、現在廃刊になっている週刊誌、『Payam Mardom Kordestan』の記者をしていた。当局は2006年9月に、「中央国家に対して反乱を起こすよう住民を扇動した」かどで彼に1年間の禁固刑を宣告したが、AIによれば、彼の現在の拘禁は、この禁固刑と関連するものではないと報じられている。

7月3日、検事総長は日刊紙の『Ham-Mihan』の休刊を命令した。当局は5月13日、2000年以降休刊させられていた同紙の再開を許可していたが、同紙はわずか42日の発行期間の後、再度休刊させられることになった。

7月11日、政府は通信社のイラン労働通信社を閉鎖したが、これは、同社が国内の一部地域における労働争議について報道したためだと伝えられている。

7月16日、北西部にある都市、Marivanの革命裁判所がスパイ行為と「国家安全保障に反する行動」のかどで、クルド人ジャーナリストのAdnan HassanpourとAbdolvahed “Hiva” Boutimarに死刑判決を言い渡した。RSFによれば、この裁判は公開裁判ではなく、彼らの

弁護士は出廷を認められなかった。告発では、Hassanpour が外国メディアと会見したことが挙げられたとされている。12月の国内の新聞報道によれば、最高裁はHassanpour に対する死刑判決を支持したが、Boutimar に対する判決は覆した。

7月31日、治安部隊はジャーナリストの Farshad Ghorbanpour を逮捕して Evin 刑務所に拘禁した。彼は「反体制的な嘘を広め」、「国外のウェブサイトからニュースを流した」かどで告発されたとされている。8月27日には保釈されたが、当局はジャーナリストの Masoud Bastani も逮捕し、翌日に彼を釈放したという。Bastani は2005年と2006年に、数ヶ月にわたって Evin 刑務所に入れられていたと報じられている。

治安部隊は8月4日、ジャーナリストの Soheil Asefi を逮捕して、Evin 刑務所に独房監禁した。彼は、「世論を動揺させると思われる虚偽のニュースを公表した」ために告発されたと伝えられた。当局は10月6日に107,000ドル（10億リアル）の保釈金で Asefi を保釈した。

8月6日、検事総長は最後に残っていた改革派の大手日刊紙、『Shargh』の休刊を命じた。2006年9月に『Shargh』に出されていた活動禁止は5月14日に解かれていたが、同紙は3ヶ月も経たない内に、再び休刊に追い込まれた。政府が同紙を休刊させたのは、同性愛活動家であることを告発されていた作家とのインタビューを公表したことへの対応であったとされている。

8月11日、政府は国外で運営を続けていたニュースサイトであるにもかかわらず、保守派のウェブサイトニュース、『Baztab』を閉鎖した。政府は今年これまでも、このウェブサイトを変更したと報じられている。年末時点で、このサイトは国内で運営されていたと報じられている。

学生グループは、活動と学生選挙、学生新聞に対して干渉を受けたと報告した。当局は Islamic Students Association の選挙に先立つ数週間間に Amir Kabir 大学で学生新聞を休刊させ、この出版物に関係している数名の学生を逮捕した。HRWによれば、当局は5月3日から6月6日までの間に、学生新聞で「国家指導者を侮辱した」、「世論を扇動した」、

「挑発的で名誉毀損的な記事を印刷した」かどで、Amir Kabir 大学の学生 8 名を逮捕した。当局は 7 月 18 日に、この内の 5 名を保釈した。テヘラン革命裁判所はそれ以外の Ahmad Ghassaban、Ehsan Mansouri と Majid Tavakoli の 3 名に対して、協力して「挑発的で名誉毀損的な記事を印刷した」罪があるとの判断を示した後で、禁固刑を命じた。裁判所は Tavakoli を 3 年間、Ghassaban を 2 年半、Mansouri を 2 年間の禁固刑とした。年末時点においては、彼らはイスラム教に対する侮辱を含めて、最も重大な罪状については無罪を言い渡されていた。裁判官は 12 月 19 日、彼らに対して 4 ヶ月の禁固刑を言い渡して釈放を命じた。年末時点で、刑務所当局は彼らを釈放することを拒否していた。

9 月に、テヘランの Saeed Mortazavi 検事正は改革派新聞 4 紙の編集者と面会して、拘禁された Amir Kabir 大学の学生活動家についての記事を公表しないよう警告したと報じられている。Mortazavi は編集者たちに対して、学生に対する起訴の「証拠」を示して、編集者が従わない場合には新聞を休刊させると脅したとも伝えられている。この事件の後、100 名を上回るジャーナリストが、Mortazavi の脅迫に抗議する共同声明を出したという。この前にも、2006 年には同じような行為があり、その際には情報・安全保障省とイスラム・文化指省が Iranian Student News Agency と Iranian Labor News Agency の半公式的なニュース媒体に対して、これら省庁と調整を行わずに学生活動家の逮捕と起訴に関する報道を行わないよう共同で指示したと報じられている。

外国人ジャーナリストは嫌がらせを受けた。政府は外国人特派員に対して、ビザを受け取る前に詳細な旅行計画と予定の記事を提出するよう要求した。彼らは、イラン国内で高額な「フィクサー」を雇うことも要求された。一部の特派員は、ビザの発給を拒まれた。

政府は Voice and Vision Organization と呼ばれる国営機関を通じて、テレビとラジオのすべての放送設備を直接インコントロールし、独占を維持したため、番組編成には政府の政治的、社会的・宗教的なイデオロギーが反映された。新聞その他の印刷メディアは、大都市以外では発行部数が限られているため、多くの国民にとってはラジオとテレビが主な情報源の役割を果している。海外のテレビ放送を受信する衛星アンテナは禁止されているが、多くの国民、特に富裕層は衛星アンテナを所有している。

政府は定期的に、家庭の違法な衛星アンテナの没収件数を増やした。政府は過去には、強力な妨害信号を使って海外の衛星放送をブロックしていた。これとは別に、政府は民間の放送を違法とし、民間放送への協力も違法とした。

書籍の出版には文化省の許可を得なければならず、同省は海外で印刷された資料については、国内での発表前に検査を行った。

インターネットの自由

ニュースと政治的論議の情報源としてインターネットを利用する市民がますます増えているため、政府は年度中にインターネットに対する統制を強めた。5月1日付のフリーダムハウスのレポートによれば、およそ700万人の市民がインターネットを利用しているが、国内の新聞報道によれば通信省はユーザーが1,600万人もいると報告しているという。フリーダムハウスのこの同日付のレポートは、政府がインターネットをますますターゲットにするようになったのは、2006年からのことであると述べていた。

インターネットサービスの提供事業者（ISP）はすべて、文化・イスラム指導省の認可を得なければならず、政府はフィルタリング・ソフトウェアを利用して、一部の欧米のサイトへのアクセスをブロックしており、その中には欧米の有名なニュース配信組織やNGOが含まれていると報じられている。オープン・ネット・イニシアチブ（ONI）によれば、政府はインターネット活動に対するコントロールと管理を組織化するために、2006年11月に骨組みとなる規則を公布した。ONIは、1月に文化・イスラム指導省が、ウェブサイトとブログのすべてのオーナーに対して、3月1日までに政府に登録を行い、特定種類のコンテンツの掲載を控えるよう義務付ける通告を行ったとも報告した。

政府は8月に、新たにインターネット警察のパトロールを開始することを発表した。政府発表について説明する新聞報道によれば、パトロールでは疑わしい宣伝、詐欺、経済犯罪や金融犯罪を捜査するという。

2006年4月、通信・情報技術相はウェブサイトの情報が国を出て、また戻ることを義務付

ける、費用のかかるモニタリングプロセスを改善する「国家インターネット」を設ける予定であることを発表した。2006年10月、政府はインターネットのスピードに毎秒128キロバイトの上限を課し、家庭やインターネットカフェへのインターネットサービスのスピードを下げたこの上限を守るようISPに義務づけた。新たな上限により、インターネット資料をダウンロードしたり、ブロックされたウェブサイトへのアクセスに対する政府の制限の裏をかくことはより困難になった。

RSFによれば、ブロガーの逮捕やブロガーに対する恫喝は2006年には減少したが、インターネットの検閲は増加した。2006年と年度中、政府は国内における女性問題を扱ういくつかのウェブサイトブロックし、女性団体はインターネットのフィルタリングに抗議するためにオンラインで苦情申し立てを立ち上げたと報じられている。新聞報道によれば政府は年度中に、非道徳的と見なした1,000万件のインターネットサイトへのアクセスをブロックしたと主張しているという。ブロックされたインターネットサイトを一覧にした2005年のHRWの調査のリストには、Farsi語のニュースサイト、インターネット・ライターが作るいくつかの人気のサイト、Freedom Movement Partyのウェブサイト、Ayatollah Montazeriの見解の普及を促進するウェブサイト、いくつかのクルド語のウェブサイト、政治犯専門のウェブサイト、バハイ教のウェブサイトなどが含まれていた。

学問の自由と文化的催し

政府は、学問の自由を大幅に制限した。2006年9月、Ahmadi-Nejad大統領は大学から聖職者でないリベラルな教授を排除することを呼びかけた。報告では2006年以降、何十名もの大学教授が解雇され、辞職を強いられ、または海外でのサバティカル（特別研究期間）を認められなかったことが示されている。学生団体は政府が「スター」システムを用いて、政治活動をしている学生をランク付けした — 星1つが、否定的な点を表した — と報告した。3つ星をつけられた学生は大学への出入りを禁止されるか、次の学期への進級を阻止された。政府大学のキャンパスには、政府への情報提供者が一般的に見られた。おまけに、政府はQomの主な神学校に、政府の公式の立場に反する授業について報告する情報提供者の幅広いネットワークを維持していたという報告があった。

政府は、文化的催しを検閲した。2005年にイスラム文化指導相は、書籍、映画、劇場に対する統制を厳格化することを約束したが、変更はすぐには行わないことを示した。同大臣は、「何百」もの文化的結社に対する見張りを増やすことも警告した。文化相の役人も、30件を上回るコンサートを中止させ、2005年12月にはAhmadi-Nejad大統領が、西洋音楽を禁止すると発表した。2006年9月に欧米のあるNGOが行った報告は、当局による検閲と自己検閲の風潮が、イラン国内における芸術的表現を大いに妨げたと述べた。

政府が、国産映画をも事実上検閲したのは、それが依然として映画製作の主な財源だったからである。プロデューサーは資金提供の認可が出る前に、台本と映画の提案を政府職員に提出することを義務づけられた。Ahmadi-Nejad大統領が2005年に就任した後に、文化革命最高評議会は映画が教育宗教分離主義、男女同権主義、非倫理的行動、薬物乱用、暴力、習慣性飲酒の普及を促進する映画を禁止することを発表した。一部の国内監督の映画は、国内での上映を許可されなかった。

大学への入学は政治化され、志願者は全員、役人が政府のイデオロギーに批判的な志願者を排除する「性格テスト」に合格しなければならない。大学の定員の一部は依然として、全国的な入試での得点にかかわらず、Basijのメンバーのために保留された。長期在職権を得るためには、教授は当局に対する批判を控えなければならなかった。

b. 平和的集会と結社の自由

集会の自由

憲法は、「イスラム教の原理に違反しないことを条件として」、集会と行進を許可しているが、政府は実際には、集会の自由を制限し、反政府的な抗議行動を防ぐために集まりを厳しく監視した。このような集まりには、公開の娯楽や講演、学生の会合や抗議行動、労働者の抗議行動、女性の集会や抗議行動、葬列、金曜の祈祷集会などが含まれている。

Ansar-e-Hizballah や正しい革命的態度についての自らのビジョンを社会に対して実行しようとする自警団などの民兵組織は、改革を求めて公に抗議行動を行う者たちに嫌がらせ、

殴打、恫喝などを行った。彼らはことに、大学生を標的にした。

政府は年度中、引き続いて平和的なデモ行進を禁止し、力づくで追い散らした。

3月8日の国際女性デーのわずか数日前の3月4日、警察はテヘランの裁判所の外で、2006年6月に平和的デモ行進を行ったかどで5名の女権活動家が裁判にかけられていることに抗議してデモ行進を行った女性たちを、30名以上逮捕した。その後全員が解放されたが、彼女たちはその後年末時点になっても、当局による嫌がらせを受け続けていた。

3月14日、警察隊は、議事堂の外で賃上げを要求して抗議行動を行っていた教師の平和的なデモ行進を妨害して、デモの参加者数十名を逮捕したと報じられた。労働者の権利を擁護する団体によれば、抗議行動に加わったかどで、多くの教師が重い執行猶予付きの有罪判決を受けた。

5月1日に治安部隊は、Sanandajで労働者の権利を主張してデモ行進に参加していた11名の労働者を逮捕し、そのそれぞれが、91日間の実刑判決と10回の鞭打ちという判決を言い渡された。集会の主催者であったSheys AminiとSedigh Karimiの2名はSanandajの刑事裁判所により、30ヵ月の実刑判決を受けた。

8月9日、当局は、拘禁されている労働組合指導者、Mansur Osanlooの家の周りでOsanlooと労働活動家のMahmoud Salehiの釈放を求めてデモ行進を行っていたテヘランのバス運転手組織のメンバー5名とその一部の家族を逮捕した。

9月25日、警察は賃金の支払いを要求してAhvazにある紙工場の労働者が行っていた平和的デモ行進を中断させたと報じられた。伝えられるところによれば、警察はデモ隊を殴打し、中には入院を必要とする者がいた。

9月下旬から10月上旬にかけて、警察は国内西部の都市、Shushで、未払いの賃金をめぐって労働者の抗議行動が3日間続いた後、抗議を行った労働者を何名も逮捕したと報じられた。

12月初旬にAIは、治安部隊が20名から30名の学生を逮捕し、この逮捕は主にテヘランで行われたが、それ以外の都市でも逮捕された者がいると報じた。当局は、イランの国立大学の学生デーである12月7日に抗議行動が行われる前に一部の学生を拘禁した。その他に、デモ行進の後で逮捕された者もあった。

2006年の国際女性デーの記念集会中に逮捕された数名の参加者は、年末時点で刑務所にとどまっていた。

結社の自由

憲法は、政党、職業団体、イスラム教の宗教団体、公認の宗教的少数派の組織について、こうした集団が「自由、主権、国の結束」の原理に違反しないこと、またはイスラム共和国の基盤としてのイスラム教に異議を申し立てないことを条件として規定を定めているが、政府は実際には、結社の自由を制限した。

4月7日に当局は、一部は協会の会合に出席しており、一部は自宅にいたHamedan Teachers' Associationのメンバーを45名も逮捕したと報じられた。司法職員は、同協会は活動を禁止されていた組織であったと語り、逮捕者の内30名は解放されたが、15名が年末時点において拘禁中であることを確認した。

11月11日、治安部隊は政党であるDemocratic Iranian FrontのHeshmatollah Tabarzadi書記長を逮捕し、Evin刑務所に移送した。年末時点では、何の訴状も提出されていなかった。

政府が2002年にイランで最も古くからあった野党のFreedom Movementに対して行った解散は、効力を維持していた。

c. 信教の自由

憲法は、「イランの国教はイスラム教で、イランが従うのは Ja'fari (Twelver) シーア派の教義である」と述べている。憲法は、「イスラム教の他の宗派は全面的に尊重される」とも述べ、イランにイスラム教以前からあった宗教 — ゾロアスター教徒、キリスト教徒、およびユダヤ教徒 — を「保護される」宗教的少数派として認めている。憲法第 4 条は、すべての法規はイスラム教の基準に基づかなければならないと述べている。政府は実際には、信教の自由、特にバハーイ教徒の信仰を厳しく制限した。

イランのイスラム教制度の中心特徴は、「宗教学者」による支配である。上級指導者層は、革命の最高指導者、司法の責任者、および専門家会議や監督者評議会のメンバーを含めて、主にシーア派の聖職者によって構成されている。

年度中、バハーイ教徒の学生はその宗教を理由に、大学教育を受けることを拒否されることが常であった。2006 年に 1980 年以降初めて、およそ 200 名のバハーイ教徒の学生が大学への入学を認められた。ただし、この入学が政府方針の変更によるものか、それとも大学の出願用紙の利用法の変更によるものかは判明していない。国外のバハーイ教徒のグループは、2006 年に入学を認められた学生のほとんどが、その宗教が判明するとその後退学させられたと報告した。HRW は 9 月 20 日、バハーイ教徒の学生は、大学入学に必要とされる全国的な大学入学許可試験の得点を教えてもらえなかったと報告した。国外にいるバハーイ教徒のグループも、国内のバハーイ教徒を経済的に妨害しようと政府が協調努力を行っていることを報告した。

国民のほぼ 98%がイスラム教徒であり、89%がシーア派、9%がスンニ派である。バハーイ教徒、キリスト教徒、ゾロアスター教徒、ユダヤ教徒のコミュニティが、国民のおよそ 2%を占めている。すべての宗教的少数派に属するメンバーが、高い割合で国外移住していることが示されているが、移住の理由が宗教的な条件なのか、全般的に貧しい経済条件なのかは明確になっていない。

政府は、国のイスラム教上層指導者の声明と見解を慎重にモニターした。政府は何年間も自宅軟禁されてきた数名の宗教指導者の移動を制限し、年度中に少なくとも反体制的な聖職者 1 名 (Ayatollah Boroujerdi) を拘禁し続けた。政府は上位の聖職者全員に、その教え

で必ず政府の政策と立場の正しさを確認するよう（あるいは、少なくとも反論しないよう）に圧力をかけた。年度中には、Khuzestan 州と Sistan va Baluchestan 州でシーア派の聖職者に対して少なくとも 3 件の暗殺、または暗殺未遂事件が起きた。

スンニ派イスラム教徒は最大の宗教的少数派で、憲法は彼らに対して大いに信教の自由を提供している。スンニ派イスラム教徒は、政府から差別されていると主張したが、ほとんどのスンニ派は主にアラブ族、Baluchi 族、クルド族の民族的少数派でもあるため、差別の原因が宗教的なものなのか民族的なものなのかを見分けることは困難であった。スンニ派は差別の例として、テヘランには 100 万人以上のスンニ派の住民がいるにもかかわらず、スンニ派のモスクがないことをあげた。

イランのイスラム教以外の宗教的少数派のメンバー、特にバハーイ教徒は、宗教的信条に基づく投獄、嫌がらせや恫喝が行われていると報告した。

宗教的少数派全員が程度の差こそあれ、特に雇用、教育、住宅の面で、公式に是認されている差別を被った。国連の十分な住宅提供に関する特別報告者は 2006 年 6 月、イランを訪問し、農村部の土地、特に多くのバハーイ教徒を含む少数派の所有する土地が政府用に没収され、所有者は公正な補償を受けていないと報告した。バハーイ教徒を除き、政府は公認の宗教的少数派に対して、その信者に宗教教育を行うことを認めたが、Mandean を含めた一部の事例においては、この宗教教育を行う権利をかなり制限した。

宗教的少数派は、公認の宗教的少数派のために取り置かれている Majles の 5 議席（アルメニア系キリスト教徒のための 2 議席、およびアッシリア系キリスト教徒、ユダヤ教徒、およびゾロアスター教徒のために 1 議席ずつ）を除いて、代議機関に選ばれること、ならびに政府または軍において上級職に就くことを禁止されたが、投票することは認められた。憲法は、軍隊はイスラム教であることを命じているが、宗教的少数派は軍に勤務していた。ただし、非イスラム教徒がイスラム教徒を指揮することを軍が制限したために、非イスラム教徒の昇進には限度があった。非イスラム教徒は、強制的な兵役の期間中は将校になることができるが、キャリアの将校になることはできないのである。

法制は以前、被害者遺族への賠償金の件では公認の宗教的少数派を差別していたが、2004年に公益評議会はイスラム教徒と非イスラム教徒の男性の死亡については平等な遺族賠償金を徴収することを承認した。すべての女性とバハーイ教徒および Sabean-Mandean の男性は引き続いて、改正規則の対象から排除されていた。法律によれば、バハーイ教徒の血は、罰を受けずに流すことのできる mobah と見なされている。

相続法は、非イスラム教徒よりもイスラム教徒の家族に有利になっている。例えば、現行の相続法のもとでは、非イスラム教徒がイスラム教徒に回収した場合、その者は家族の所有財産のすべてを相続するのに対して、非イスラム教徒の親族は何も受け取らない。

非イスラム教徒がイスラム教徒を改宗させることは非合法であった。政府は、宗教を変える、または宗教を取り消す市民の権利を保証していない。背教行為、特にイスラム教からの改宗は死刑の対象となり得るが、年度中に背教行為に対して死刑が適用された事例の報告はなかった。

バハーイ教徒は、預言者モハメッド以後に宗教的啓示を受けたと主張しているため、背教者と見なされている。政府はバハーイ教の信仰を Pahlavi 王政およびイスラエルと関係をもつ政治的「セクト」であり、従って反革命であると定義した。国外のバハーイ教組織は、政府がバハーイ教徒に対する恫喝戦略を強化していると警告した。国内に 30 万人から 35 万人いると推定されるバハーイ教徒は、その信仰を教えることまたは実践すること、あるいは国外の同教信者とのつながりを保つことを認められていない。政府は依然として、宗教的信条に基づくバハーイ教徒の投獄と拘禁を続けた。2001 年の司法省レポートは、バハーイ教のコミュニティを最終的に廃絶するという政府政策が存在することを示唆した。

2006 年 3 月、信教と信条の自由に関する国連特別報告者は、治安部隊がバハーイ教徒のコミュニティを監視し、情報を収集しているという申し立てについて懸念を表明した。バハーイ教徒のグループは、政府が全国でバハーイ教徒の氏名情報を収集しており、親政府的な新聞で反バハーイ教的な社説が増えていると報告した。

2006 年 5 月から翌年 1 月にかけて、政府は 63 名のバハーイ教徒を逮捕したと伝えられて

いる。11月現在で、3名がまだ刑務所にいた。政府はこれ以外の多くについては正式に告訴せず、彼らが保釈金を積んでから開放した。保釈金が財産の権利証書の形をとった者もあり、個人保証または労働免許と引き換えに釈放を得た者もあった。

身元不明の襲撃者によってバハイ教徒が攻撃されたという報告もあり、その中には高齢のバハイ教徒女性2名の殺害も含まれていた。2月16日、覆面をした侵入者が85歳のバハイ教徒の女性、Behnam Saltanat Akhzariを自宅で殺害した。翌日、覆面をした侵入者が77歳のバハイ教徒女性、Shah Beygom Dehghaniを自宅で襲い、彼女は3月7日に死亡した。

1月1日、公安職員がバハイ教徒の男性、Riaz HeraviとSiamak Ebrahimiの2名を逮捕し、それぞれ20日間と30日間拘禁した。逮捕理由についての詳細は得られていないが、あるバハイ教徒のグループは、この2名がバハイ教徒のコミュニティのための催しの調整を行っていたと述べた。

治安部隊は2006年5月、Shirazで恵まれない子供たちのための教育プログラムで教えていたバハイ教徒54名を仮逮捕した。国外のバハイ教徒組織によれば、彼らはこうした教育を行う公式許可を得ていたという。裁判所は8月、バハイ教の信仰を「間接的に」教えていたとこの54名を口頭で告発した。裁判所は3名を除く全員に対して「非合法的な集団を結成」し、「政府と対立する集団のための宣伝」を行ったかどで、執行猶予付きで1年の禁固刑を宣告した。裁判所は、残りのRaha Sabet、Sasan TaqvaとHaleh Roohiの3名についてはそれぞれ4年の実刑を宣告したが、その内の3年間は「非合法的な集団を結成した」ことに対してであり、1年間は「政府と対立する集団のための教育を行った」ことに対してであった。彼らは11月19日に収監された。

国外のスーフィー教徒の組織は、政府が彼らの宗教的実践を抑圧していることに以前から懸念を表明しており、年度中には正統派シーア派の中心地であるQomで、シーア派の聖職者が地元のスーフィー教徒に対する制約を呼びかけた後にスーフィー教徒が逮捕された。

5月21日、治安部隊は北東部の都市Gonabadで、スーフィー教徒の指導者である

Nematollah Gonabadi Sufi 教団の Nurali Tabandeh (別名 Majzub Ali Shah) を拘禁した。情報職員は同年のそれ以前に町を出るよう Tabandeh に警告したが、彼は従うことを拒否したと報じられている。Nematollah Gonabadi 教団は、国内で最大のスーフィー教の集団の一つとされている。2006 年 2 月、当局はスーフィー教の礼拝者 1,200 名を逮捕して、スーフィー教の礼拝所を閉鎖した。

5 月 4 日、52 名のスーフィー教徒が 2006 年 2 月の事件に関連して 1 年間の禁固刑、罰金、および鞭打ちの刑（最終的には罰金に減刑された）を言い渡された。彼らの弁護士であった Farshid Yadollahi と Omid Behrouzi も有罪判決を受け、法律家としての営業を 5 年間禁止された。

11 月 11 日、当局が西部の都市、Boroujerd で 180 名のスーフィー教徒を逮捕した。スーフィー教の Boroujerd 支部の近くにあるシーア派のモスクの聖職者が、この支部の閉鎖を呼びかけた後に、支部のメンバーがシーア派のこのモスクを襲撃したと伝えられた。警察は支部に立ち入ってメンバーを逮捕し、続いてスーフィー教徒と警察の間に暴力的衝突が起きた。支部の一部は、この衝突で破壊されたという。逮捕された 180 名に対してどのような告発がなされたのか、彼らが年末時点で拘禁されたままであったかどうかは明確になっていない。

国内にいるおよそ 30 万人のキリスト教徒の大半は、アルメニア族か Assyro-Chaldean である。プロテスタントの宗派と福音教会があり、活動を制限されたと報告している。当局は近年、福音派キリスト教徒による改宗活動を抑えることに特に躍起になっている。2004 年に出されたいくつかの非公式の推計は、イスラム教徒として生まれ、キリスト教に改宗した市民がおよそ 10 万名いたことを示していた。UNSR は、毎年 15,000 名から 20,000 名のキリスト教徒が国外に移住すると推定しているが、経済的、社会的な理由から同国からの脱出が続いていることを考えれば、宗教が移住の選択に果たした役割を証明することは難しい。

社会的な虐待と差別

イランには、ゾロアスター教徒、ユダヤ教徒、Sabean-Mandean 教徒、キリスト教徒など、イスラム教以前からある非イスラム教のコミュニティが存在し続けているため、住民は非イスラム教徒が社会に参加することになじんでいるが、政府の措置は、一部の宗教的少数派を脅すような雰囲気を作り出している社会分子を支持し続けた。

スンニ派イスラム教徒とキリスト教徒は、地方、州、全国のレベルで、社会的、宗教的な差別や嫌がらせを受けた。

Mandean 教徒は、イスラム教に改宗せよという圧力や、高等教育を受けることの難しさという形で差別を受けた。

第 12 代イマーム (Mahdi) の帰還を早めるためにイランからバハーイ教の信仰を放逐しようと 1953 年に設立されたが活動を禁止された秘密主義的な宗教・経済団体、Hojjatiyeh Society の復活が噂されていることについて、いくつかの集団が懸念を明らかにした。政府組織ではなく、公式的には活動を禁止されているにもかかわらず、政権のメンバーの多くが Hojjatiyeh のメンバーであり、官職を利用して同協会の目標達成を進めていると信じられている。ただし、そのグループが年度中における多数のバハーイ教徒の逮捕に何らかの役割を果たしていたとしても、その役割は判明していない。バハーイ教徒の人権グループや通信社の多くは、Hojjatiyeh Society の目的はバハーイ教の信仰だけでなくバハーイ教徒を根絶することであると述べている。この協会の反バハーイ教的な方向性は、反スンニ派や反スーフィー教の活動を包含するほどまでに広がっていると報じられている。

政府の反イスラエルの姿勢、特に「シオニスト体制」は廃絶されるべきであると述べる大統領の数多くの反イスラエル演説や、ユダヤ教徒の市民がシオニズムとイスラエルを支持しているという多くの市民が感じていることで、ユダヤ教徒のコミュニティにとって脅威的な雰囲気が生み出された。Ahmadi-Nejad 大統領は 2005 年に選挙で大統領に選ばれて以来、ホロコースト (ユダヤ人大虐殺) が歴史的に見て本当であるかどうかについて公に疑義を呈して、中東からユダヤ教の国家を排除することを呼びかけてきた。彼は年度中も同じような声明を続け、6 月 3 日には、「[イスラエルの]崩壊のカウントダウンが始まった」と述べた。

Middle East Research Institute によれば、国営テレビは、ホロコーストが本当であることを否定する人を迎えたり、反ユダヤ的と見なされる内容を伝えたりする番組 2 本を放送した。国営テレビは、若いイラン人外交官が第二次世界大戦中にヨーロッパのユダヤ人を救おうと努力した姿を描いた「Zero Degree Turn」も放送した。

地方メディアによれば、4月に国営の Islamic Republic of Iran Broadcasting (IRIB) テレビのネットワークは、国会唯一のユダヤ人議員 (MP) が 2005 年に、IRIB ネットワークが反ユダヤ的な番組を伝えたと言主張して述べた苦情に回答した。同局の番組は「調査と証拠書類」に基づいていると述べ、IRIB の番組は否定的なユダヤ人の人物よりも積極的な人物により多く注目したと言主張する書簡が Majles で読まれた。

国内の新聞は、反ユダヤ的な漫画を掲載し続けたが、前年よりもその数は少なくなった。2006 年 11 月に、『Hamshahri』紙はホロコーストの言い分を否定する漫画コンテストを共同主催して、世界中から作品を募集し、イスラエルのクレーンがイスラム教にとって第三の聖地であるイェルサレムの Al-Aqsa Mosque の周りにコンクリートブロックで壁を作っている絵を描いたモロッコの漫画家に賞金 12,000 ドル (およそ 112,000 リアル) を授与した。このブロックには、ナチのアウシュビッツ絶滅収容所の写真の一部が貼られていた。

2006 年 12 月、政府は「ホロコーストの見直し：グローバルなビジョン」と題された会議の開催を後援した。この会議は、ホロコーストの存在または範囲を否定する人々のために議論の場を提供しようとするものであったために広く批判された。会議での講演者は一様に、イスラエル国家の廃絶または非合法化を呼びかけ、ホロコーストは起きていない、またはユダヤ人が政治的、金銭的な利得のために行っている誇張だと申し立てた。会議の後に、ホロコーストの言い分を否定する委員会によって運営される World Foundation for Holocaust Studies が設立された。

2006 年 5 月、ある地方雑誌が、米国とイスラエルの国旗で飾られた複数のシナゴグの写真に掲載し、実際には国外にあるこれらのシナゴグがテヘランと Shiraz にあるとした。その後、Shiraz で反ユダヤ、反イスラエルのデモ行進が行われた。ユダヤ人国会議員は

Majles で抗議を行い、Majles の Gholam Ali Haddad Adel 議長の支持を受けた。同議長はこの雑誌を戒告処分にした。

政府は近年、非宗教的なヘブライ語の教科書の配布を制限し、ユダヤ人学校数校にユダヤ教の安息日である土曜日にも開校を義務付けるなどによって、ユダヤ人児童の教育をより困難なものにしている。ユダヤ人が職業的、特に政府において昇進できるレベルには限界がある。

より詳細な議論については、2007 年度国際信教の自由レポートを参照されたい。

d. 移動の自由、国内難民、難民の保護および無国籍者

政府はこれらの権利を若干制限した。市民は公的な許可を得ることなしに国内を旅行し、居住地を変更することができた。政府はすべての市民に対して、外国旅行のための出国許可を要求した。一部の市民、特にその技能の供給が不足し、公費で教育を受けた市民は、出国許可を得るために保証金を置かなければならなかった。政府は宗教的少数派の特定のメンバーと数名の宗教指導者、ならびに機密事項を扱う分野の一部の科学者の国外旅行を制限した。政府は数名のジャーナリスト、学者および活動家のパスポートを没収し、旅行を禁止した。

その例として、当局は 1 月 25 日にあるイラン系アメリカ人のパスポートを没収した。彼女は定期的な尋問、裁判所での事情聴取、および「反体制のプロパガンダ」の申し立てに直面した。当局は 9 月 4 日にパスポートを彼女に返却し、彼女は 9 月 18 日にイラクを出国した。

Hojjatoleslam Ezimi Qedimi は、「体制に反対する集団と組織に好意的なプロパガンダを行った」という有罪判決で 5 ヶ月間の刑期を終えて 2006 年 8 月に釈放された後も、5 年間国外旅行を禁止された。

多くの反体制派がその信条を自由に表現するために、自主亡命した。

海外から帰国する市民は時として、海外での反政府活動の証拠がないか調べられ、広範囲の質問を受けた。記録資料や印刷資料、私信、写真などが没収を受けた。

女性がパスポートを入手するためには、夫、父親、またはその他の男性親族の許可を得なければならなかった。既婚の女性は、出国する前に夫から書面で許可を受けなければならない。

政府は国外亡命を強制することはなく、法律がこうした亡命を禁止しているか否かに関しては情報は得られなかったが、政府は国内追放を刑罰として用いた。

政府はイランのテロリスト組織、MEK の、国外に居住している一般メンバーに対して恩赦を与えた。その後 ICRC は年度中に、MNF-I（イラク駐留多国籍軍）の保護監督下で MEK の関係者少なくとも 12 名がイラクに自主帰国するのを援助した。

難民の保護

法律は、1951 年難民の地に関する国連条約と 1967 年の議定書に従って適格な申請者に庇護または難民の地位を与えるための手段を提供している。政府は、難民に保護を提供するための制度を設けた。政府当局がアフガン難民に対して教育と医療を停止し、在住許可証を取り消して、アフガン難民がアフガニスタンに帰国するよう圧力をかけた、と UNHCR が苦情を述べたと報じられている。政府は景気停滞に直面し、国家安全保障上の懸念を口に出して、多くのアフガニスタン人が麻薬の密売や人身売買、民族的なテロリスト的暴力を行っていると言った。迫害の恐れのある国に難民を強制的に帰還させたという報告もいくつかあった。4 月に始まったアフガニスタンの不法移民の大規模な本国送還に混じって、登録された少数の難民を本国送還したという報告があった。

1951 年難民条約と 1967 年の同議定書に基づいては難民の資格をもたない個人への、暫定的な保護に関する政府の政策に関しては、何の情報も得られなかった。

政府は 4 月に、アフガニスタンからの不法移民を本国送還するための大規模な努力を開始した。4 月から 6 月にかけて、政府は少なくとも 10 万人のアフガニスタン人を本国に送還したと伝えられている。HRW によれば、本国送還された人々の多くは、これから本国に送還されるという警告を全く受けておらず、多くが家族から切り離されたり、持ち物や賃金を集めるための時間をほとんど与えられなかったという。本国に送還される前に殴打や拘禁を受けたり、数日間にわたって強制労働を行うことを要求されたりしたと主張した被送還者もいた。UNHCR によれば、夏の終わりに向けて規模は縮小したものの、本国送還は続いた。被送還者の中には、弱者や、アフガニスタンに到着し次第人道的援助を必要とする家族があった。年末時点で、政府は年度中に 363,000 名を上回るアフガニスタン人を本国に送還したが、その少数は登録難民であったと報じられた。政府は、本国に送還された登録難民はイランに戻ることを許可されると主張したが、調整されたイランへの帰国は行われていない。

UNHCR は 12 月 1 日、イラン国内に登録済みのアフガニスタン難民が 915,000 名いると推定した。3 月にイラン、アフガニスタンと UNHCR は、現行の三者協定を 2008 年 3 月まで延長した。

政府は 2005 年、労働許可証をもたないアフガニスタン人を雇用する者に科せられる罰金を増額するという、アフガニスタン難民に固有の規制を課し、アフガニスタン人が抵当を得ること、財産を賃貸したり所有したりすること、銀行口座を開設することを困難にした。年末時点で、その規制は効力を維持していた。

2005 年に司法が恩赦を与えたアフガニスタン人の囚人を政府が本国に送還したか否かに関しては、追加的情報はなかった。

政府は年度中にタジク人、ウズベク人、ボスニア人、アゼリ人、イラク人、エリトリア人、ソマリア人、バングラデシュ人、パキスタン人を含めて、30,000 人を上回る難民を迎え入れていると主張したが、彼らについての情報は提供せず、UNHCR や他の組織が彼らにアクセスすることも認めなかった。欧米のある NGO は、政府が国際的人道機関の事業運営を制限し、UNHCR が財源提供を行うことを認めなかったため、国内で活動しているこれら

の機関はほとんどないと報告した。

無国籍者

イランの民法によれば、市民権は国内での出生または男親がイラン国民であることから得られる。市民権は、以下の基準を満たせば取得することが可能である。すなわち、年齢 18 歳以上で 5 年超の期間にわたってイランに住み、兵役を逃れておらず、出生国、または居住国において重大犯罪で有罪判決を受けていないことである。年度中に、イラン国内に無国籍者がいたと思われる。イラク政府とイラン政府は引き続いてイラク難民の市民権について論争を続けているために、その多くが無国籍者となっている。無国籍者の人数についての詳細情報、または無国籍者となったことの背後にある理由については判明していない。

過去数年の間に、イラク難民の大きな割合が自主帰国した。UNHCR は 2006 年、イラン国内にはイラク難民が約 54,000 名おり、その過半数がイラクのクルド人であるが、シーア派アラブ人も若干いると推定した。

セクション 3 政治的権利の尊重：政府を変える市民の権利

選挙と政治的参加

政府は、自由で公正な選挙を通じて政府を変える市民の権利を厳しく制限した。国家元首として認められている最高指導者は専門家会議によって選ばれ、この会議の投票によってのみ更迭され得る。この会議は 86 名のメンバーによって構成されるが、このメンバーは、監督者評議会の認可するリストから一般投票によって選ばれる聖職者に限定されており、任期は 8 年である。国家と宗教の分離は行われず、聖職者の影響力が政府に浸透している。

憲法によれば、大統領候補はイラン出身でシーア派イスラム教徒であり、イスラム共和国の体制と原理を信奉する宗教的、政治的な著名人（「rejal」と言われるが、これは監督者評議会により、男性のみを意味すると解釈されている）の中から選ばなければならない。監督者評議会は、最高指導者が任命した 6 名の聖職者と司法の責任者が任命した 6 名の宗

教的法学者の 12 名のメンバーによって構成されている。監督者評議会は、すべての法律がイスラム法と憲法に合致しているかどうかを検査するが、これに加えて、選挙候補者を審査する「是認監督権」をもっている。監督者評議会は、不適格と見なす候補者をすべて却下し、神政国家を支持する候補者だけを容認した。最高指導者も、現職大統領を除く大統領候補者の立候補を認可した。監督者評議会は 2004 年の議会選挙以前は、候補者を排除することを監督者評議会が法的に文書化しない限り、不適格とされた候補者を復活させることを同評議会に要求するような法律に対して拒否権を行使した。大統領、Majles、および専門家会議、ならびに地方議会については、定期的に予定の組まれている選挙が行われた。

2006 年 12 月に、専門家会議、地方議会および Majles の補欠選挙が行われた。これらの選挙は、監督者評議会が思想的背景に基づいて候補者を不適格としたために、自由でも公正でもなかった。国会の選挙委員会と監督者評議会は、改革派を主として数百名の立候補予定者を不適格とした。492 名の立候補予定者の内、2006 年 12 月の専門家会議に出馬適格と見なされたのは 144 名に過ぎなかった。専門家会議の選挙では、実利的な保守派である公益評議会の Hojatoleslam Ali Akbar Hashemi-Rafsanjani 議長がテヘラン選挙区で 2 位以下を大きく引き離して最高数の投票を獲得した。報道では、候補者 100 名が立候補を取り下げ、女性候補者は全員が宗教解釈のペーパーテスト（「ijtihad」）に合格せずに不適格とされたことが示された。

2005 年の大統領選の公正さは、投票以前も投票中も損なわれた。監督者評議会は当初、登録した 1,014 名の内、6 名しか認可せず、89 名の女性候補者全員と、前閣僚を含めて指導者層に批判的な者はすべて排除した。投票中、多くの立候補者と内務省は、Basij の部隊による干渉を含めて反則が行われたことに苦情を呈した。国際的な選挙監視員はいなかった。第 2 回目の投票の後、最高指導者は Basij が関与したという申し立てを否定し、監督者評議会が投票結果の正当性を確認した。国内報道は、申し立てられた 104 件の違反が調査中で容疑者が拘禁された事例が 26 件あったと報道したが、それ以上の措置は取られなかった。公式統計によれば、Mahmoud Ahmadi-Nejad が決選投票で票の 61% を獲得した。

2004 年には、Majles の 290 議席について、多くの人々が自由でも公正でもないと感じた選挙が行われた。監督者評議会は 8,000 名を上回る立候補予定者の内、3 分の 1 以上を排除し

たが、そのほとんどは改革派で、その中には再任を求める Majles の現職議員 85 名が含まれていた。

憲法は、政党の結成を認めている。登録されている政治組織は 100 を上回っているが、これらのグループは傾向として小規模組織で個人を中心としており、全国的な加盟者はいないことが多い。2005 年 6 月の大統領選後に、政治集団が大幅に再編され、新しい集団が結成され、既存の団体は指導者を変更した。保守派グループは年度中に分裂を続け、中道保守派は原理主義的保守派からの分離を強めたようである。2006 年 12 月に行われた地方選挙では、改革派グループがテヘランの地方議会選挙で統一候補者名簿を出した。

政府が選挙運動を大幅に制限したという報告があり、候補者が幕をかかけたり集会を開催したり、ビラ配りをする 것을選挙のわずか数日前まで禁止したと伝えられた。内務省は、同省に登録していない政党について報道することを新聞に禁止した。

女性閣僚はいないが、9 名いる副大統領の 1 名は女性で、数名の女性が高級職についていた。年度中には、Majles に 13 名の女性議員がいた。Majles の 5 議席は公認の宗教的少数派のために取り置かれている。Majles におけるそれ以外の民族的少数派には、アラブ族とクルド族が含まれていた。閣僚または最高裁には、非イスラム教徒はいなかった。

政府の汚職と透明性

世銀が出している世界統治能力指標には、汚職が深刻な問題であることが反映されている。司法と「bonyads」（慈善活動を目的とし、多数の企業のコンソーシアムをコントロールしている非課税の財団）を含めて、政府の 3 部門のすべてに汚職が蔓延していた。

Majles は 2006 年 8 月、閣僚と監督者評議会、公益評議会、専門家会議のメンバーを含めた国家公務員全員に対して、国の検査局に年間の財務諸表を提出することを義務付ける法律を可決した。これら公務員が法律に従ったか否かに関する情報は得られなかった。

年度中には、司法によって追及されていると Shahrudi 司法長が主張した過去の複数年度の

汚職事件に関する政府の追加措置について、何の情報もなかった。

政府情報への一般人のアクセスについて定める法律はない。

セクション 4 人権侵害の申し立てに対する国際的な調査、および NGO による調査に関する政府の態度

政府は、国内の人権団体の事業を制限し続けた。政府は人権の普遍性を否定し、人権問題は、国の「文化と信条」の文脈内で考えるべきであると述べた。

年度中、国内の NGO である囚人の権利擁護協会は、人権問題を取り上げた情報を掲載するウェブサイトを維持し、2006年6月には、イラン国内の刑務所についてのレポートを公表した。年度中には、Shahrudi 司法長が政治犯事件に注目するように、という同協会の呼びかけに応えたことを示す兆候はなかった。

ライター、ジャーナリスト、写真家その他を代表する種々の職業団体が、それぞれの分野における政府の制限、ならびにそれぞれの職業に属する個々のメンバーに対する嫌がらせや恫喝を監視しようと試みたが、政府はこれらの団体が会合、組織化を行ったり、変更を実行する能力を大幅に制限した。

国内 NGO は、保健・人口、女性の権利、開発、青少年、環境保護、人権、持続可能な開発などの分野で活動した。いくつかのレポートは、年度中に数千の国内 NGO が活動していたと推定した。ただし 2005 年には新政権の誕生に伴って、外国の助成金を受け取らないようにという国内 NGO への圧力を含めて、より制限的な環境が生じた。3 月には革命裁判所が Iran Civil Society Organizations Training and Resesarch Center、Raahi Legal Center、NGOs Training Center という 3 つの著名な市民団体と女性の権利 NGO の事務所を閉鎖したことが報じられた。年度中には、これらの組織と関係をもつ Sohrab Razzaghi、Shadi Sadr、Mahboubeh Abbasgholizadeh が拘禁され、その NGO 活動に関係する告発を受けた。イラン系アメリカ人の学者 2 名が、外国 NGO のために活動したことを理由に投獄された。

2006年11月、2002年から2004年にかけてイラン政府と人権対話を行っていた欧州連合（EU）議会はイランに対して、対話を再開するよう求めたが、政府はこの呼びかけに応じなかった。EU議長国は5月25日、人権状況の悪化について「深く懸念している」ことを言明し、「市民団体と女性の権利の活動家の逮捕のうねりが最近高まっていることを特に憂慮している」と述べた。

国際的な人権NGOは、イラン国内に事務所を設立すること、または同国に定期的な調査訪問を行うことを許可されなかった。国際的な人権NGOが行った最後の訪問は、EUの人権対話の一環としてAIが2004年に行ったものである。

ICRCとUNHCRの双方は、若干の制限を受けながらもイラン国内で活動を行った。政府は2006年6月、十分な住宅供給に関するUNSRの同国訪問を認めた。

12月18日に国連総会はイランの人権記録に関する決議で、確認された拷問の事例、石投げによる死刑執行や石投げによる死刑判決を含めて、数多くの虐待が続いていることに「きわめて重大な懸念」を表明した。この決議はイラン政府に対して、過去4回の決議の勧告に留意し、イラン政府がこれらの勧告にどう対処しているかを評価するための同国訪問に特別手続きを許可するよう求めた。2005年7月以降に、勧告された特別手続きに基づくこのような訪問は行われていない。

年度中、最高指導者は司法長を議長とし、メンバーに情報大臣、内務大臣、外務大臣、司法大臣、文化大臣、およびその他の司法府の高官と軍の高官を含む人権委員会を設立した。委員会は、効果を発揮しているとは見なされていない。Mohammad Javad Larijaniは同委員会の書記としての最初の公的声明の一つにおいて、姦通に対する刑罰としての石投げによる死刑を擁護したが、ただし、国内でこの処罰が実行されることは稀であると述べた。

ノーベル平和賞受賞者であるShirin Ebadiが設立した人権擁護センターは、引き続いて活動を禁止された。

2006年には、新規の許可証を申請するよう指示を受けてからも、数百のNGOが法的資格

をもたないままであった。請求を提出しなかった NGO は、許可証なしに活動していると告発されやすく、提出された申請の多くは、無期限に係属中になっていると伝えられている。いずれの場合にも、許可証なしで活動していると告発される可能性がある。国内の新聞報道によれば、内務省は 9 月 4 日、2005 年以降に NGO に対して 219 件の許可証が認可されたと述べたという。政府は 2007 年に 22 件、2006 年に 145 件、2005 年に 52 件を認可した。内務省は、600 件の申請を処理し、係属中のものが 300 件あると述べた。

セクション 5 差別、社会的虐待と人身売買

政府は総じて、人種、障害、または社会的地位に基づく差別は行わなかったが、宗教、男女、および民族に基づく差別は行った。少数派、特にクルド人、アゼリ人、Ahvazi Arab 人に対して、彼らの言語を学校で学んだり使ったりする権利を一貫して否定した。国内の最貧地域は、Sistan va Baluchestan 州の Baluchi 人と南西部のアラブ人を含めて、民族的少数派が暮らしている地域である。イラクとの 8 年戦争の間に Khuzestan 州の市民が受けた損害の多くは、修復されておらず、その結果、主にアラブ人である地元住民の生活の質は貧しい。

女性

憲法は、すべての市民は男女とも平等に、イスラム教の権利に準拠した法の保護、人間的、政治的、経済的、社会的、文化的権利のすべてを享受すると述べている。

にもかかわらず、イスラム教の民法と刑法の規定、特に家族と財産の法律を扱う条文は、女性を差別している。1979 年の革命のすぐ後に、政府は家庭と職場における女性の権利の拡大を定めていた 1967 年家族保護法を廃止して、主にシャリーア法の慣例に基づく法制に切り替えた。1998 年、Majles は医療の提供において男女分離を命じる法律を可決した。2003 年に監督者評議会は、女性に対する差別に終止符を打つ国連条約を採択するよう国に要求する法案を却下した。

革命裁判所は 4 月に、2006 年 6 月に女性の権利集会を組織して「国家安全保障に反する行

動を取った」かどで、Parvin Ardalan、Nushin Ahmadi Khorasani、Sussan Tahmasebi、Shahla Entessari、Fariba Davoudi Mohajer に 2 年から 4 年の実刑判決を下した。裁判所は、一部の判決の一部を保留した。

政府は、女性の権利を推進するために活動家が 2006 年に開始した「差別的法律の変更を求める百万人の署名キャンペーン」のメンバーの逮捕と拘禁を続けた。7 月 11 日、治安部隊はテヘランの Andishe 公園でキャンペーンのために署名を集めたかどで Amir Yaghoub Ali を拘禁した。治安部隊は、Evin 刑務所のセクション 209 に彼を拘禁した。8 月 8 日、当局は 4 週間の拘留の末に、彼を保釈した。彼に対して何らかの告発がなされたかは判明していない。

7 月 2 日、当局は 2006 年 6 月の女性の権利集会に参加したかどで、女権活動家の Delaram Ali に対して 20 回の鞭打ちと 2 年 10 ヶ月の実刑を宣告した。裁判官は彼女に、「国家安全保障に反した行動を取り」、「体制に反対するプロパガンダを行った」と説示した。国際的な抗議を受けて、司法は 11 月 4 日に彼女に対する刑罰を鞭打ち 10 回と実刑 2 年半に減刑し、11 月 10 日、当局は暫定的に刑罰を保留とした。

8 月 12 日、当局はテヘランの鉄道駅で百万人の署名キャンペーンのために署名を集めたかどで、Nasim Sarbandi と Fatemeh Dehdashti に実刑 6 ヶ月と 2 年間の処罰保留の判決を出した。

10 月 9 日、当局は百万人の署名キャンペーンのために署名を集めたかどで、Sanandaj 市で Ronak Safarzadeh を逮捕した。

11 月 4 日、学生の Hana Abdi も、百万人の署名キャンペーンのために署名を集めたために逮捕された。訴状が提出されたかどうかは判明していないが、Abdi も Safarzadeh も、年末時点では刑務所にとどまっていた。

11 月 18 日、当局は女権活動家でジャーナリストの Maryam Hosseinkhah を逮捕した。彼女は「体制に反対するプロパガンダを行った」ために告発された。Hosseinkhah は、11 月

17日に閉鎖された Zanestan のウェブサイトの発行人の 1 人であった。彼女は 107,000 ドル（10 億リアル）の保釈金を払えないため、Evin 刑務所に拘禁され続けていると伝えられている。当局は、彼女の弁護士がこの事件の詳細を手に入れることを拒んだと報じられている。

12 月 1 日、当局は革命裁判所の公安部門での尋問に続いて、女権活動家の Jelveh Javaheri を逮捕した。当局は「世論を扇動し」、「体制に反対するプロパガンダを行い」、「虚偽の情報を公表した」かどで彼女を告発したとされている。

政府の女性・家族センターは、否定的な偏向をもってフェミニズムに関するレポートを発表し続け、女性問題に関する議論を家庭に関するものだけに限定した。

配偶者に対する虐待と女性に対する暴力は発生しているが、信頼のおける統計は入手可能でなかった。家庭内における虐待は内輪の問題とされて公に議論されることは稀であるが、こころした姿勢を変えるためのある程度の努力は行われた。強姦は非合法であり厳罰の対象であるが、依然として問題であった。女性に対する暴力と闘うために保健省に本拠を置いている女性の参加センターの委員会の活動については、追加的情報はなかった。

女性問題に関する独立の研究者がイランについて 2004 年に出したレポートによれば、名誉殺人に関して信頼のおける統計はなかったが、西部と南西部の諸州、特に Khuzestan 州と Elam 州には名誉殺人が「はびこって」いる証拠があった。実行犯に対する刑罰は、短期間の禁固刑であることが多い。

売春は違法だが「sigheh」、すなわち仮の結婚は合法である。売春の程度に関する正確な情報は広く入手可能ではなかった。新聞報道は、売春を広く行き渡っている問題だと述べており、メディアは、30 万人の女性が売春婦として働いていると推定している。不況や麻薬使用者数の増加、家出児童の増加などがこの問題を悪化させているようである。

男性は 15 歳になれば親の同意がなくても結婚することができるが、1991 年民法は、処女の女性はたとえ 18 歳を上回っていても、結婚するのに父親または祖父の同意、または裁判

所の許可を必要とすると述べている。イランのイスラム法は、男性が最大 4 名の妻をもつこと、一時的なパートナー関係 (sigheh) を無制限にもつことを認めている。これは、簡単な宗教的儀式と、結婚の条件の概略を示す民事契約を結べば女性がイスラム教徒男性の妻になれるというシーア派の慣習に基づいている。一時的な結婚は一定期間続く可能性があり、時として売春婦が利用する。こうした妻には、伝統的な結婚に伴う権利は与えられない。

夫が離婚する権利を与える契約書に署名する、または夫が家族を養えない、麻薬中毒者である、正気でない、不能であるなどの場合には、女性には離婚する権利がある。ただし、夫が妻を離婚するためには、理由を挙げることは義務付けられない。

広く用いられている結婚のモデル契約は、慣習によって男性に与えられる特権を限定しており、伝統的なイスラム法の解釈は、離婚した女性が、夫婦が結婚中に獲得した財産を共有し、離婚手当の増額を得る権利を認めている。再婚する女性は、前回の結婚で得た子供の監護権をその父親に与えることを強いられるが、法律は、父親が児童の養育に不適であることが証明された一定の離婚裁判において、未成年の子供の監護権を母親に与えた。法律は、7 歳までの子供の監護では女性を優先し、それ以降は父親が監護権を得ることを定めている。児童の監護権が争われた裁判では、7 歳以降の場合には、児童の監護権は裁判所が決定することになっている。

刑法には、姦通で有罪とされた者に対する石投げの規定が含まれているが、裁判官は 2002 年に、このような判決を課すことをやめるよう指示を受けた。年度中に、当局は Jafar Kiani という男性に対してこの刑罰を実施した。権利団体は、国内で少なくとも 9 名——そのほとんどが女性——が、石投げによる死刑執行を宣告されたままになっていると報告した。加えて、男性は姦通の実行中に捕らえられた妻を殺すことに対して、妻が同意の上で姦通を行っていたことを確信していれば、刑罰を免れることができるが、このルールは、女性には適用されない。女性は、死刑を含めて、罪に比べて不釣り合いに厳しい刑罰を受けることもある。人権団体と活動家は 7 月に、政府に石投げの慣行を停止するよう求めた。

女性 2 名の証言が、男性 1 名の証言と同等である。女性の犯罪被害者の遺族に対して支払

われる賠償金は、男性の場合の半分であった。

女性は、初等教育と高等教育を受けることができる。大学生の 60%超が女性だと報じられているが、社会的、法的な制限がその職業的機会を限定している。女性は国会や地方議会、警察や消防士などを含めて労働の数多くの分野に進出しているが、女性の失業率は男性よりも大幅に高く、労働力の 11%を占めているに過ぎない。女性が高級管理職に占める割合は 1.2%、管理職に占める割合は 5.2%であると報告されている。

女性は大統領または一定種類の裁判官になることができない（女性は相談員（consultant）および調査判事（research judge）になることはできるが、判決を出す権限はない）。憲法は、専門家会議の候補者に一定の宗教的資格を有することを義務付けている。数名の宗教指導者はこの要件を挙げて、専門家会議選挙における女性の立候補を条件付きで支持した。2006 年 12 月に 2 名の女性が宗教資格の試験を受けたが、どちらも合格しなかった。

女性は自らの名義で財産と事業を所有し、銀行で信用を得た。法律は出産給付金、育児給付金と年金給付金について定めている。女性 NGO の数はこの 10 年間でおよそ 130 件から 450 件に増えたと報じられている。

政府はほとんどの公共スペースで男女の隔離を実行し、女性が公然と未婚の男性、または親族関係にない男性の間に混じることを禁止している。女性は公共バスでは専用部分に乗らなければならないし、公共の建物、大学、空港には別の入り口から入らなければならない。

刑法は、女性が適切なイスラム教の被り物（hijab）を着けずに公共の場に現れれば、鞭打ちおよび／または罰金を宣告される可能性があるとして定めている。ただし、適切な hijab または刑罰について明確な法的定義がないために、女性は懲戒的勢力や判事に翻弄された。報道やフィルムに撮られた被り物なしの女性や不適切な服装の女性の写真は、デジタル加工されることが多かった。

児童

児童の福祉を向上させようとする政府の努力を評価するために利用できる最新情報はほとんどなかった。国内で孤立している地域を除けば、児童は 12 学年まで無料で教育を受け（義務教育は 11 歳まで）、何らかの形の医療を受ける権利がある。医療は総じて料金が手ごろであり、有能な内科医によって包括的に行われていると見なされていた。裁判所は、未成年者の犯した罪に対して死刑判決を出した。

少年刑務所があるのはわずか数都市で、未成年者が成人の暴力犯と共に収監されていることがあった。国連の統合地域情報ネットワーク（IRIN）によれば、テヘラン少年刑務所には 300 名の少年と 40 名の少女がおり、平均年齢は 14 歳であったが、中には 6 歳という年少者がいた。親が訴訟費用を工面することのできない児童は、万引き、化粧をしていた、異性とつき合ったなどの軽罪で刑務所に入れられたと報じられている。

政府が児童労働を含めて児童虐待をどのように扱っているかを反映させた情報は、ほとんど手に入らなかった。虐待は内輪の家族の問題であると思なされることが多い。IRIN によれば、児童に対する性的虐待はほとんど報告されない。とは言うものの児童の権利に関する政府の 2005 年の報告によれば、保健省はこの数年間、児童の権利に関する保健省職員の訓練を含めて、児童虐待を防ぐために UNICEF との行動計画を進展させてきたという。2005 年に UNICEF がテヘランで開いた会議では、被害者の特定、調査と保護を含めて、児童に対する性的虐待に関する問題が取り上げられた。

一部の報告によれば、農村部では、ティーンエイジに達していない子供を、親がしばしば経済的な理由から結婚させることが稀ではないという。法律は、女兒については 13 歳未満、男児については 15 歳未満の結婚は裁判所から承認を受けることを義務づけている。

ある欧米の NGO によれば、政府は 2006 年に、アフガニスタン人生徒に課せられる授業料を減額したというが、テヘランその他の都市で露天商として働いて学校に通っていない児童が多数おり、アフガニスタン人についてはそれが特に顕著であるが、中にはイラン人もいると報じられている。政府筋によれば、働くことを家族に強いられて教育を受けることを妨げられている児童が 300 万人いるという。非公式筋は、この数字は 500 万人に近いと

主張している。2005年に政府代表は児童の権利に関する国連委員会に対して、国内のストリートチルドレンは6万人未満だと語った。テヘランは年度中に、ストリートチルドレンのためにシェルター数カ所を開設したとされている。児童の権利に関する政府の2005年度報告は、7,000名のストリートチルドレンが落ち着き場所を得たと主張している。

人身売買

法律は人身売買を禁止しているが、外国人オブザーバーによれば、成人女性と女兒が性的搾取のためにイランからパキスタン、トルコ、ヨーロッパ、湾岸諸国に売られたという。バングラデシュ、パキスタン、アフガニスタンの男児がイランを経て湾岸諸国に売られた。アフガニスタン人の成人女性と女兒が、性的搾取と強制結婚のためにイランに人身売買された。

性的搾取と強制労働のための国内人身売買も行われた。政府は、人身売買廃止のための最低基準を全面的には守らなかった。

国内ニュースによれば9月に、警察がテヘランに本拠を置く国際的な密輸網を解体したが、その内容に実際の人身売買犯罪があったとしても、その数については明確にされていない。このグループは中央アジアからイランを経て湾岸諸国に、成人女性と女兒の人身売買を行っていた。警察はこの密輸網に関与していたかどで25名を逮捕したと報じられたが、政府が売春または姦通の罪で、人身売買の被害者数名を逮捕して処罰したという報告もあった。

障害者

Majles は2004年に障害者の権利に関する法律を可決したが、その後に実施法の立法が続いたかどうかは判明していない。政府が立法を行ったのかどうか、または他の方法で障害者のためのアクセシビリティを命じたのか、または障害者差別が禁止されたのかどうかについての情報は手に入らなかった。どの政府機関が障害者の権利保護を担当しているかに関する情報は手に入らなかった。

国民／人種／民族的少数者

憲法は、すべての民族的少数派に平等な権利を与え、メディアと学校で少数言語を用いることを認めている。国営放送には毎週、種々の民族言語の番組があった。しかし実際には、アゼリ人、クルド人、Ahvazi Arab 人などのグループが学校でそれぞれの言語を用いることを政府が常に許可したわけではなかった。分離主義を呼びかけた少数派集団はほとんどなかったが、少数派集団はその代わりに政治的、経済的な差別に不満を述べた。

十分な住宅提供に関する UNSR は 2005 年、民族的、宗教的少数派、遊牧民集団と女性が住宅と土地に関する権利について差別を受けており、その度合いは住宅価格の上昇によってさらに高まっていると報告した。

かつての Majles で Ahvazi 人の代表は当時の Khatami 大統領に対して、アラブ人の土地がきわめて低価格で買い取られ、さらには没収さえされていると不服を申し立てる書簡を出した。この代表は、アラブ人の政党は選挙に出ることを認められず、アラブ語の新聞と雑誌は禁止されている、とも述べた。

Mustafa Purmohammadi 内務相は、民族的な分裂を内務省の対処すべき最大の問題の一つに位置づけた。政府は民族的騒乱のいくつかを扇動したとして、数多くの欧米諸国を含めた外国の団体を非難した。2005 年と 2006 年に、抑圧の口実として政府が Khuzestan における爆破事件を計画したのだと主張したとした団体があった。

2006 年 3 月、クルド人が警察と衝突し、その結果、3 名が死亡し、205 名以上が逮捕されたと報じられた。2005 年 6 月にも衝突があり、2005 年 7 月と 8 月にはクルド人活動家が治安部隊に殺害されたことを受けてストとデモ行進が行われた。HRW その他の情報源によれば、治安部隊は少なくとも 17 名を殺害し、その他に多数を負傷させ、逮捕した。

Khuzestan の Ahvazi Arab 人の国外における代表者は、イランの南西部にある 200 万人から 400 万人の Ahvazi Arab 人コミュニティが迫害され、アラブ語を学び、話す自由がないことを含めて差別に苦しんでいると主張した。2006 年初めには、Khuzestan で数件の爆破

事件が起きた。政府はこの暴力を外部勢力と外国政府のせいだとしたが、革命裁判所はその後、爆破事件に関連して少なくとも 11 名の少数派アラブ人に死刑判決を出した。2006 年 1 月に起きた最初の爆破事件の後、民族統一主義の Ahvaz Arab Revival Party は、国内問題を外国政府のせいにする政府を批判して、政府が少数派アラブ人に関する政策を変更しないのであればさらに暴力事件が起きるだろうと警告した。

州当局は、2005 年 10 月と 2006 年 1 月および 2 月の爆破事件に関連して、19 名の Ahvazi Arab 人に死刑を宣告した。人権団体は自白を引き出すために拷問を行ったことと、不公正な裁判慣行について政府を非難した。これらの団体は政府に対して、告発された爆破犯人の少なくとも 10 名にして再審理を行うよう求めた。

Ahvazi Arab 人の団体と人権団体は、Ahvazi Arab 人活動家の配偶者と年少の子供の拘禁を含めて、彼らに対して拷問や虐待が行われていると申し立てた。

2005 年に Ahvaz では、当時の Khatami 大統領の顧問が 1999 年に書いたと申し立てられ、Khuzestan における民族的アラブ人の割合を縮小しようとする政府政策に言及した書簡——政府による捏造と呼ばれていた——が公表されると抗議行動が起きた。

アゼリ民族は、イランの人口のおよそ 4 分の 1 を占めているが、政府と社会に巧みに統合され、中には最高指導者がいた。しかしアゼリ人は学校でのアゼリ語の使用の禁止やアゼリ人活動家や組織者に対する嫌がらせ、アゼリ語の地名の変更などを含めた民族的、言語的な差別を不満としている。政府は伝統的にアゼリ人のナショナリズムを脅威と見なしており、ソ連の崩壊と独立国アゼルバイジャンの建国以来、それが特に顕著である。アゼリ人グループは、イラン系アゼルバイジャン人の文化的、言語的権利を主唱したかどで多数のアゼリ人が政治犯として投獄されたとも主張した。政府は「イスラム教国家に対する反乱」のかどで、その数名を告発した。

2006 年 5 月には、アゼリ人が過半数を占めている北西部の諸地域で、アゼリ人を侮辱していると見なされた新聞漫画が公表されたのを受けて大規模な暴動が起きた。この漫画は、アゼリ語を喋るゴキブリを描いたものであった。警察は抗議行動を力づくで押さえ込み、

警察官僚の報告では、4名が死亡し、数名の抗議行動者が拘禁された。当局は、騒擾を扇動したとして外国政府を非難した。

AIによれば、5月14日に当局はアゼリ語の権利活動家、Amir Abbas Banayi KazimiをTabrizで殴打し、拘禁した。彼の家族は、彼が拷問を受けたと主張した。

その他の社会的虐待と差別

2004年に司法府は、ボランティアで道徳的犯罪をモニターし、報告するユニットであるSpecial Protection Divisionを設けた。法律は同性愛を禁止し、処罰し、成人間で同意の上で行われるソドミーは死刑に値する重罪である。非イスラム教徒の同性愛者に対する刑罰は、同性愛のパートナーがイスラム教徒である場合にはより過酷なものとなった。大統領は9月にコロンビア大学で行った講演で、国内における同性愛者の存在を否定した。

2006年10月に発表された保健省の統計によれば、国内で登録されているHIV感染者の数は13,000名を上回ったが、非公式の推計値はこれよりずっと多く、そのほとんどが男性であった。感染は主に麻薬使用者による注射針の共有が原因で、調査を行った結果、刑務所内部での注射器の共有が特別のリスク要因であることが明らかになった。テヘランでは無料で匿名の感染テストを行う診療所があり、囚人を含めたヘロイン中毒者のために政府が後援して、低価格、または無料のメタドン（ヘロイン中毒の治療薬）治療が行われている。政府は、一部の刑務所で清潔な注射針の配布も開始した。政府はAIDSに関する意識向上プログラムを支援し、民間のHIV関連のNGOには干渉を行わなかった。無料のコンドームを含めた避妊具が、保健所や薬局で提供された。にもかかわらず、HIVの感染者は学校や職場で差別を受けたと報告されている。

セクション6 労働者の権利

a. 結社の権利

法律は労働者に、労働組合を設立する権利を与えているが、政府は実際には、独立の労働

組合を許可していない。ワーカーズ・ハウスと呼ばれている全国的組織が、唯一承認されている全国的な労働組織であった。この組織は主に、労働者に対する政府の統制回路としての役割を果たしている。ワーカーズ・ハウスの指導者層は、労働者の代表、従業員が35名を上回る工業、農業、サービス業の組織の経営陣の代表によって構成されるイスラム教の労働評議会と活動を調整した。イスラム教の労働評議会は、政府の統制手段としても機能し、一時帰休や解雇を頻繁に阻止した。

法律は、雇用主と従業員が同業組合を設立することを認めている。同業組合は職業免許を発行し、組合員が職を見つけるのを支援する。政府労働者に対する支払いの遅延や部分的支払いは珍しくなかったと報じられている。

2005年に労働者は、労働結社を結成する権利のためにロビー活動を行う委員会を任命した。この委員会は、政府と国際労働機関（ILO）が署名した協定は、労働者がその議論に独立した代表者を出さなかったためにこれを認めないとして、5,000名の労働者が署名した声明を出した。労働者は、公式労働組合が政府に近すぎることを批判した。

4月7日に治安部隊は Hamedan Teachers' Association のメンバー45名を逮捕した。この組織は活動を禁止されたと報じられ、司法職員は、教師が逮捕されたのは彼らが禁止された組織との関係を継続していたためであると述べた。

4月9日、労働運動家で Saqqez Bakery Workers' Union の元組合長であった Mahmoud Salehi は治安部隊に拘禁され、その後1年間の実刑と3年間の処罰保留を宣告された。年末時点で彼は刑務所にとどまっており、健康状態が悪化していると伝えられた。12月11日、持病の腎臓病に適切な治療を拒否されたことから来る合併症で、彼は病院に入院した。Salehi に対する2005年の判決は控訴で覆された。2006年11月の報告は、国の国内治安に反する罪を犯したかどで Salehi が4年間の禁固刑を宣告されたが、4月までは拘禁されないことを示していた。仲間の労働運動家の Jalal Hosseini は、2006年11月に同じような罪で2年間の禁固刑を宣告されたと報じられたが、4月10日には、彼は刑務所にはいなかったと伝えられている。

7月10日、身元不明の複数の男性が労働運動の指導者 Mansur Osanloo を逮捕して Evin 刑務所に拘禁した。彼は 2006 年にも繰り返して逮捕された。Syndicate of Bus Drivers of the Teheran and Suburbs Bus Company (Sherkat-e-Vahed) の長であった Osanloo は、労働者の権利を要求したことから政府の標的となっていた。Osanloo の健康は刑務所で悪化し、10月21日には左目の失明を防ぐために目の手術を受けた。年末時点で、彼は刑務所にとどまっていた。

8月9日、当局は Osanloo の逮捕に抗議したかどで Ebrahim Madadi その他 4 名を逮捕した。12月16日、国家安全保障に反して行動したという疑いを晴らした控訴裁判所の裁定を受けて、Madadi は拘置所から釈放された。

b. 団結権と団体交渉権

労働法は、登録規則が守られていれば事前の許可なしに労働者が「労働組合」を結成して参加することを認めるように 2003 年に改正されたが、労働者には独立で団結し、団体交渉協定の交渉を行う権利がなかった。

従業員 10 名以下の工場は、労働法の対象から除外された。国際労働組合総連合 (ITUC) によれば、2003 年ころにはイランの 450,000 の工場の内、労働法の適用除外となっていた所は 400,00 を上回っていた。

法律は、公共部門のストライキを禁止しており、政府はその経済・労働政策に反すると見なされたストライキは一切許容しなかったが、ストライキは起こった。公共部門の労働者の権利を保護する調停や仲裁などのメカニズムは一切存在しなかった。

ITUC によれば、労働法は輸出加工区には適用されなかった。

c. 強制労働または拘束労働の禁止

法律は、政府が働いていない者に対して適切な雇用に就くよう義務づけることを許可して

いるが、この義務付けは、恒常的に執行されてはいないようである。法律は児童が強制労働と債務労働を行うことを禁止しているが、この法律は十分に執行されておらず、児童によるこうした労働は重大な問題であった。

d. 児童労働の禁止と雇用最低年齢

法律は児童による強制労働と債務労働を禁止しているが、児童労働は深刻な問題のように思われた。法律は、15歳未満の未成年者の雇用を禁止し、18歳未満の未成年者の雇用に制限を課しているが、政府は児童労働に関する法律を十分に執行しなかった。法律は、児童が農業、家事、一部の零細企業で働くことを許可しているが、女性と未成年者の重労働または夜間労働への就業は禁止している。こうした規則の執行に関する情報は存在しなかった。

e. 容認可能な労働条件

法律は、各産業部門と各地域について毎年最低賃金水準を定める権限を最高労働評議会に与えている。2006年にAhmadi-Nejad大統領は最低賃金水準を引き上げたが、労働者は依然として、この水準が低すぎると主張している。賃金設定のメカニズムに関する情報はなく、最低賃金が執行されているかどうかも判明していない。法律は、最低賃金は家族の生活費を満たし、インフレを勘案すべきであると定めているが、中流市民の多くは、家族を養うために2つか3つの仕事を掛け持ちしなければならない。

法律は週の労働日を最高で6日間、週の労働時間を最高で48時間、通常は金曜に週の休日を1日と、年に最低12日の有給休暇と有給の公休日を定めている。

法律によれば、労働大臣またはその代理が議長を務める安全評議会が、職場の安全衛生を保護すべきである。国外の労働組織は、イラン国内では危険な労働環境が珍しくなく、その結果、毎年数千名の労働者が死亡していると申し立てている。安全規則の執行の質は不明で、労働者が雇用の喪失のリスクを冒さずに危険な状況から離れることができるかは不明であった。

2005 年の大統領選と 2006 年の選挙で、投票したことを示すスタンプを得るために、一部の公務員と学生が投票したことを物語る証拠があった。彼らは、このスタンプがないと、雇用または入学に問題が起きることを恐れたのである。

*合衆国は、イランに大使館を置いていない。本レポートは、合衆国政府以外の情報源に大いに依拠している。